

「宗教と社会」学会  
第 33 回学術大会  
プログラム・要旨集

*The 33rd Annual Meeting of  
the Japanese Association for the Study of Religion and  
Society  
Program and Abstracts  
31st of May-1st of June, 2025  
Hokkaido University*

2025 年 5 月 31 日（土）～6 月 1 日（日）

北海道大学

「宗教と社会」学会第33回学術大会

## 日程表

2025年5月31日(土)・6月1日(日)

北海道大学札幌キャンパス

会場 北海道大学札幌キャンパス 人文社会科学教育研究棟(W棟)  
〒060-0810 北海道札幌市北区北10条西7丁目

受付 正面入り口

常任委員会 W515 教室(5階)

編集委員会 W516 教室(5階)

総会 文系6番教室(1階)

個人発表会場 第1会場 文系6番教室(1階)

第2会場 W201 教室(2階)

第3会場 W202 教室(2階)

第4会場 W309 教室(3階)

テーマセッション会場 A会場：W201 教室(2階)、B会場：W202 教室(2階)

休憩室 W308 教室(3階)

懇親会 北大生協中央食堂2階

### 日程

5月31日(土)

11:30~12:30 常任委員会 W515 教室(5階)

12:00~ 受付 正面入り口

13:00~16:50 個人発表

第1会場 文系6番教室(1階)

第2会場 W201 教室(2階)

第3会場 W202 教室(2階)

第4会場 W309 教室(3階)

17:00~18:00 総会 文系6番教室(1階)

18:15~20:00 懇親会 北大生協中央食堂2階

6月1日(日)

9:00～ 受付 正面入り口

9:30～15:20 個人発表

第1会場 文系6番教室(1階)

第2会場 W201教室(2階)

第3会場 W202教室(2階)

第4会場 W309教室(3階)

12:30～13:30 常任委員会 W515教室(5階)

12:30～13:50 編集委員会 W516教室(5階)

13:30～16:00 テーマセッション

A会場 W201教室(2階)

B会場 W202教室(2階)

## 個人発表・テーマセッション（発表題目と発表者）一覧

5月31日（土）＜個人発表＞発表 25分、質疑応答 25分（※一覧中の■は司会担当者を示します）

	第1会場（文系6番教室）	第2会場（W201教室）	第3会場（W202教室）	第4会場（W309室）
13:00 ～13:50	<b>高橋宗生（放送大学大学院）</b> インドネシアにおける「唯一至高神信仰」関連政策と法 ―宗教多元主義の系譜をたどる― ■ 司会者 高橋典史	<b>栗原美紀（共愛学園前橋国際大学）</b> ヨガの実践の「効果」をめぐる語りの解 釈 ―身体における主観性と客観性の関係に 着目して― ■ 司会者 門田岳久	<b>市川博之（國學院大學大学院）</b> 津田亀次郎と鉄道保養院 ―内務官僚から宗教家・福祉活動家へ― ■ 司会者 平山昇	<b>高橋 泉（大谷大学真宗総合研究所）</b> 無宗派系インドシナ難民コミュニティへ の支援 ―大和定住促進センター周辺地域を中心 に― ■ 司会者 白波瀬達也
14:00 ～14:50	<b>岩倉 洸（龍谷大学）</b> 在日ムスリムの死に関する地域社会の関 心 ―地方紙における報道の検討から― ■ 司会者 高橋典史	<b>坪井俊樹（東京大学大学院）</b> 現代日本における若年層の宗教継承に関 する表現の変遷 ―小説・随筆・漫画における描写を中心に ― ■ 司会者 門田岳久	<b>原田雄斗（國學院大學）</b> 日本統治下台湾における寺廟整理と神 社・敬神思想 ―新竹州の実態を中心に― ■ 司会者 平山昇	<b>陳重道（大阪大学大学院）</b> 宗教組織が長期的な災害ボランティア活 動を継続する要因 ―金光教大阪災害救援隊を事例に組織と 「利他行ネットワーク」に着目して― ■ 司会者 白波瀬達也
15:00 ～15:50	<b>桂 悠介（立命館大学衣笠総合研究機構）</b> 死者を通して共生社会を問う ―橋本ムスリム墓地の埋葬データを起点 に― ■ 司会者 井上まどか	<b>岡本 亮輔（北海道大学）</b> 宗教を突き抜けたスピリチュアル作家 ―江原小弥太の人生と作品― ■ 司会者 長谷千代子	<b>小前ひろみ（大正大学大学院）</b> 米排日期の日本美術解説者・原田治郎の 文化発信 ―アメリカ体験を経たキリスト者の行動 ― ■ 司会者 平山昇	<b>周婧而（北海道大学大学院）</b> フェミニズム的な高齢生活 ―女性キリスト教NGOでの調査を中心に― ■ 司会者 猪瀬優理
16:00 ～16:50	<b>野中葉（慶應義塾大学）</b> 日本の若者世代のイスラーム教徒 ―「ヤングムスリム」とその活動に焦点 をあてて― ■ 司会者 井上まどか	<b>門田岳久（立教大学）</b> 関一敏の〈信仰〉論に関する学史的検討 ―日本の近代をめぐる宗教学と民俗学の 架橋― ■ 司会者 長谷千代子	<b>林淳（東洋大学東洋学研究所）</b> 「廃仏毀釈」と仏教史学 ■ 司会者 平山昇	<b>石黒 安里（同志社大学）</b> 現代アメリカにおけるユダヤ教の多元的 状況と同性愛・同性婚の諸解釈 ―「規範」の拡張の可能性と限界― ■ 司会者 猪瀬優理

### 会員総会および懇親会

17:00～18:00 会員総会

18:15～20:00 懇親会

6月1日（日）＜個人発表＞発表 25分、質疑応答 25分、＜テーマセッション＞2時間30分（※一覧中の■は司会担当者を示します）

	第1会場（文系6番教室）	第2会場（W201教室）	第3会場（W202教室）	第4会場（W309室）
9:30 ～10:20	<b>芳賀徳仁（大正大学大学院）</b> 富士大石寺顕正会のアイデンティティ  ■司会者 永岡崇	（発表なし）	<b>高木良子（東京科学大学大学院）</b> 死者の再現像「AI故人」に遺族は何をみるのか —韓国事例、国内事例をもとに—  ■司会者 弓山達也	<b>Mia Tillonen（藤女子大学）</b> 都市祭礼を支える産業構造 —驚神社と花園神社の酉の市の事例—  ■司会者 問芝志保
10:30 ～11:20	<b>森嶋繁嗣（上智大学大学院）</b> 宗教教団が公共的空間に参加する条件はなにか —創価学会における政治・社会参加思想の変遷—  ■司会者 永岡崇	<b>段玉（北海道大学文学院）</b> 人口減少が進む中国農村地域における仏教寺院の対応策 —「毛沢東記念活動」を展開する山西省運城市の無僧侶寺院を例に—  ■司会者 長谷千代子	<b>和栗隆史（一般社団法人全国寺社観光協会 国際寺社観光研究所）</b> 死者のモビリティと弔いの変容 —散骨映画のナラティブ分析を通じて—  ■司会者 弓山達也	<b>佐々木 隆夫（西九州大学）</b> 人口減少地域にある神社における祭事に伴う人的交流からの地域福祉の重要性 —祭事の維持および高齢者の社会参加の視点からの1年間の取材から—  ■司会者 問芝志保
11:30 ～12:20	<b>上野庸平（上智大学大学院）</b> 日系新宗教の海外展開に関する研究史と展望  ■司会者 永岡崇	<b>徐石琳（北海道大学大学院）</b> 中国中小都市における家庭教会の活動形態 —サードプレイス論からの接近—  ■司会者 長谷千代子	<b>和田美憲（同志社大学）</b> 宗教および経済行動の地域間格差に関する実証分析  ■司会者 弓山達也	<b>藤井麻央（大谷大学）</b> 寺院化する神道教会  ■司会者 問芝志保
13:30 ～14:20	※午後は使用しません。	<b>テーマセッションA</b> 日本人の宗教性における包括的研究の試み —宗教／スピリチュアリティに関する論文のデータベースの構築および新たな日本人の宗教性尺度の開発—  ■代表者 松島公望	<b>テーマセッションB</b> モビリティ・権力とキリスト教 —国家・戦争・移民—  ■代表者 井上まどか	<b>松本美香子（早稲田大学大学院）</b> 日本のカトリック教会における多言語ミサの展開と持続可能性  ■司会者 高橋典史
14:30 ～15:20		※テーマセッションは16時までです。	※テーマセッションは16時までです。	<b>柴田香奈子（東京大学）</b> 修道院手話からみる厳律シトー会の沈黙について  ■司会者 高橋典史

# インドネシアにおける「唯一至高神信仰」関連政策と法

## —宗教多元主義の系譜をたどる—

高橋宗生（放送大学大学院）

イスラーム大国として知られるインドネシアには、人口の 86.9 パーセントを占めるイスラーム教徒の他、7.5 パーセントのプロテスタント、3.1 パーセントのカトリック、それぞれ 1.7、0.7、0.03 パーセントからなるヒンドゥー教徒、仏教徒、儒教徒が住んでいる。全体で国民の 99 パーセント以上を占めるこれらの 6 宗教に関しては宗教省内に管轄部署があり、保護と支援の対象となっている。本発表においては、これらインドネシアの公認宗教以外の「唯一至高神信仰」（以下、「信仰」）と呼ばれるマイナー宗教群に対する政府政策と関連法に焦点を当て、「信仰」の法的地位の変化を検討する。併せて「信仰」の公認運動の思想的背景として、同国で 20 世紀初頭から続く宗教多元主義の継承に関する試論を提示する。

「信仰」を管轄する教育文化省が 2017 年に出版した『「信仰」事典』には、同省に登録された 148「信仰」団体の概要が記されている。内容を分析すると、「信仰」団体は創唱者を持つ新宗教団体と、地方の共同体に伝わる慣習と融合した土着宗教とに大きく分けられる。前者は 136 団体を数え、全体の 9 割を超している。その中でも、中・東部ジャワと移住先のジャワ島外の地域でジャワ人が設立した団体が 122 団体と圧倒的に多く、インドネシアの新宗教はジャワ系団体が多数派を形成していることがわかる。

一民族集団が創設した新宗教団体が多い理由を知るには、「信仰」という用語の定着に至るまでの歴史を振り返る必要がある。「信仰」は、政府公文書としては、スハルト体制の始動期にあたる 1973 年の国民協議会（MPR）で採択された国策大綱（GBHN）に開発対象として初めて記載されたが、そこに至るまでにはジャワの宗教観を体現した諸宗派を世界の大本教と同等の地位に引き上げようとする、プリヤイと呼ばれるジャワ貴族層による闘争が存在していた。その起源をたどれば、20 世紀初頭の蘭印神智学協会（NITV）とインドネシア最初の民族主義団体とされるブディ・ウトモとの交流に行き着く。

インドネシアの独立後、ブディ・ウトモの元会員で 1950 年代前半に副首相を務めたウォンソヌゴロは、1955 年にジャワの新宗教団体を傘下に収める連盟組織を設立し、イスラームやキリスト教などの大本教と同等の法的地位を獲得する活動を開始した。しかし、1946 年以来、イスラーム勢力が主導してきた宗教省はこれらの新宗教を宗教（agama）として認めず、むしろ監視と指導の対象に位置付けた。スカルノ体制末期には「宗教の悪用と冒涇の防止に関する 1965 年大統領決定第 1 号」が公布され、新宗教団体への締め付けが強化された。一方、スハルト体制下においては、連盟組織が与党ゴルカルの一員となることで政府の信認を得、先に述べた開発対象として位置づけられ、連盟組織の活動は一定の成果を得た。

1978 年の MPR においては、「信仰」を宗教の墮落した形態とみなすイスラーム系野党の反発を受け、GBHN には盛り込まれたものの、「信仰」は宗教ではなく、新しい宗教を目指さないことが明記された。同年「信仰」は一部の国民が持つ「文化」（kebudayaan）と定義され、宗教省の管轄から教育文化省の一部局へと管轄部署が移されることになった。この「信仰」の「文化」化により、公認宗教の信者でない「信仰」団体の所属者たちは、宗教を持たない国民として、しばしば差別の対象となったが、1998 年のスハルト体制崩壊後の民主化と人権尊重の気運の中、「信仰」を保護する多くの法律が公布され、彼らを取り巻く状況は改善の兆しをみせている。本発表では、インドネシア独立以降の「信仰」関連法を整理・分析し、その思想的背景の一端を担う宗教多元主義の特質とその継承について検討したい。

## 在日ムスリムの死に関する地域社会の関心

### —地方紙における報道の検討から—

岩倉 洸（龍谷大学）

本発表の目的は、地方紙における在日ムスリム墓地・葬送儀礼に関する報道の調査から、地域社会が在日ムスリム墓地・埋葬等に対してどのような関心・反応を抱いてきたかを明らかにすることである。

東南アジア・南アジアにルーツがあり、イスラームの信仰を持つニューカマーの在日ムスリムの来日から 30 年以上経っている。これにより、在日ムスリムの定着化と高齢化が進み、礼拝、食事、教育等の場面で日本社会との軋轢が生じてきた。その中でも、火葬／土葬の是非を中心に、在日ムスリムの墓地確保・埋葬の実施等にどのように対応していくべきかが問題になっている。特に、大分県・宮城県では、新規ムスリム墓地建設を積極的に主張する在日ムスリムとそれに消極的な地域社会の構図が存在し、それに地域外の人々も絡んで問題が複雑化している。

このような状況下で、日本の墓地行政・法律の矛盾の指摘や改善の提案、墓地・埋葬の現状を描写する研究が行われてきた。このことは、多文化共生を前提として、在日ムスリムを受け入れるべきという論調にも繋がっている。一方で、そうした問題に向き合う日本社会の反応に関しては軽視されてきており、わずかな例外が日本社会の反応を描写しているに過ぎない。例えば、京都の高麗寺を調査した吉田（2024）は、墓地の運営者と地域の交流が、土葬墓地受け入れの成功要因だと示している。また、全国紙のムスリム墓地・埋葬を調査した岩倉（2024）は、1990 年代には遺体の母国輸送をすればよいという態度だったものが、2000 年代以降に多文化共生の観点から受け入れるべきだとメディアの主張転換を指摘した。さらに、地方欄での記事が多く在日ムスリムを外国人として捉えていることから、実際には一部地域の外国人問題として矮小化されていることも判明している。

しかし、大分・宮城の事例を含めて、墓地建設や埋葬の問題は、単なる市町村レベルの自治体に留まるものではなく、複数の市町村や都道府県レベルでも発生している。また、ムスリム墓地や葬儀を実施するモスクは、北海道から九州まで全国に点在しており、地域性も重要なファクターとして考慮する必要があるだろう。そのため、墓地近辺の地域社会あるいは日本社会全体だけではなく、広く複数の市町村や都道府県レベルの地域社会の反応・対応を探ることが、在日ムスリムの死と日本社会の関係を探る鍵になる。こうした地域社会の関心・反応を探るには、その地域に根付いた地方紙の検討は有力な手段になるだろう。

そこで本発表では、ムスリム墓地が存在するあるいは建設運動が行われている都道府県における地方紙（県紙・ブロック紙）のムスリム墓地・葬送儀礼に関する報道を量的・質的に検討する。量的には年代、報道量、記事の種別、記事の言説の根拠を、質的には報道の論調を分析し、地方における関心・反応を分析していく。また、先行研究で明らかにされた全国紙との比較も通じて、日本社会全体の共通性と地域社会の固有性も見出していく。これらの検討により、多文化共生そのものには賛同を示す地域、地方の論理を重視する地域、墓地問題に関心ない地域等、地域社会の在日ムスリムの死に関する問題への多様な関心・反応を提示していく。

#### 参考文献

- 岩倉洸.2024.「日本社会におけるムスリム墓地への関心と対応—主要新聞紙の報道から—」『龍谷大学社会学部紀要』65, 2-21.
- 吉田全宏.2024.「日本におけるムスリム墓地展開と外部アクター」三木英編『ニューカマー—宗教の現在地—定着する移民と異教』七月社, 155-176.

## 死者を通して共生社会を問う

### —橋本ムスリム墓地の埋葬データを起点に—

桂 悠介（立命館大学 衣笠総合研究機構）

大分県におけるムスリム土葬墓地問題は、全国的に同問題への関心が高まる契機となった。昨年、宮城県が公営墓地の検討を発表したことで、従来の「ムスリム団体とその支援者」対「地方自治体と地域住民」という対立軸から、次なるフェーズへと移行しつつある。

多様なアクターが関わる土葬墓地問題について、これまで主に墓地開設のプロセスや運営における課題を中心に研究がなされてきた。それらの研究は、ムスリムの墓地設立への複数のアプローチを明らかにすると同時に、日本社会の特徴を浮き彫りにしてきた。そこでは、土葬により実際に生じうる問題に留まらず、感情的なレベル、イメージレベルでの溝があることなどが示されている。今後、より一層土葬墓地への需要の高まりが見込まれる中で、いかに対立を深刻化させることなく、多様な人々の暮らす共生社会を実現していけるかが課題となる。

こうした課題を背景に、本発表では、これまで十分に明らかにされてこなかった、埋葬の実態に着目する。具体的には 2014 年に開設された和歌山県橋本ムスリム墓地（大阪イスラミックセンター管理）の約 10 年間の被葬者 186 名のデータを分析することで、現状における実態を示す。また、複数の地域での聞き取りや関連する議論を踏まえつつ、共生社会における課題について考察を深める。

データ分析の結果示されたことの一つは、被葬者のほぼ半数（49%）が胎児と乳幼児だということだ。また、胎児、乳幼児を除いても 10 代から 90 代と幅広い年齢の分布があり、その平均は 52.43 歳であった。加えて、20 代以上の被葬者の国籍は日本（41.9%）、インドネシア（16.1%）、パキスタン（8.6%）、スリランカ（5.3%）、エジプト（4.3%）と続き、日本国籍が大きな割合を占めている。これらのデータが示していることは、前世紀後半から増加したムスリムの「高齢化」に伴う「外国人墓地」の必要性という語りだけでは十分に捉えきれない埋葬の実態である。

こうした実態を踏まえつつ、共生社会の成立条件について考察する。ヨーロッパ諸国における研究では、墓地問題はムスリムの国民国家への貢献を背景とした「帰属の政治」に関わるものとして捉えられている（Haapajärvi et al. 2020）。本研究においても、単純化されたイメージや、国家や地域経済への貢献という文脈に回収することなく、誰が日本社会に帰属する／しないとされているのか、という視点から検討を加える。

本発表を通して浮かび上がるのは、多くの日本人を含む幅広い年代のムスリム、子や家族を亡くした生活者であり、市民としてのムスリムの姿である。共生社会成立のためには、土葬墓地の整備を、労働力の確保という目的のみから正当化するのではなく、市民の権利として捉え直すことが挙げられる。そのためには、墓地問題にとどまらず、ムスリムひいてはイスラームを「異文化」や「他者」としてきた従来の表象が、「帰属の政治」においてどのような意味を持つのかということから問い直し、語り方そのものを変化させていくことが求められる。

#### 【参考文献】

Haapajärvi, L. Debost, J.B. Afiouni, N. 2020 Muslim cemeteries and politics of belonging. A comparative case study of France, Finland and the UK. AEMI Journal, 51-70.

本研究成果の一部は、公益財団法人笹川平和財団「日本社会におけるイスラームの実像」事業、JSPS 科研費 23KJ2093 の助成によるものである。



## 日本の若者世代のイスラーム教徒

### —「ヤングムスリム」とその活動に焦点をあてて—

野中葉（慶應義塾大学）

本発表は、「ヤングムスリム」と自称する日本の若者世代のムスリムたちに焦点を当て、インタビューや、彼女／彼らが実践する活動への参与観察、筆者が主宰したグループディスカッションでの彼らの議論、筆者が彼らと協働した映像制作プロジェクト「ヤングムスリムの窓」で彼らが制作した動画作品やトークイベントでの発言などの分析をもとに、「ヤングムスリム」というカテゴリーが創造された背景や、彼らが実践するコミュニティ活動やイスラームへの向き合い方の特徴を明らかにした。

日本のムスリムに関する研究は、これまで、南アジアや西アジア、また東南アジアから来日した労働者たちや留学生たちによる活動、特に彼らのモスク建設やモスクを拠点とする活動に関心が集まってきた。日本人ムスリムは、こうした外国人ムスリムとの結婚をきっかけに改宗した女性たちが大勢を占めるとみられてきた。しかし近年では、外国人ムスリムが築いた家庭に生まれ、日本の学校教育で育った第二世代ムスリムや、外国人ムスリムとの結婚によらず改宗する青年日本人の存在が明らかになりつつある。彼らの多くが日本語を話し、日本の教育を受け、日本文化を習得した青年ムスリムたちであり、しばしば自分たちを「ヤングムスリム」と呼ぶ。

ヤングムスリムは、主に、外国人ムスリムを親に持つ第二世代と、人生の途中でムスリムになることを選択した若い日本人改宗者で構成されている。移民第一世代が築いた既存の日本のムスリム・コミュニティは、移民たちの出身国の文化や慣習と入り交じったイスラームを信仰し、また実践する傾向にある。現在日本各地に 150 以上もあると言われるモスクの多くは、1990 年代以降、こうした移民第一世代のムスリムたちによって建てられた。このモスクは礼拝の場として機能するだけでなく、彼らが集う場所でもあった。日本語を話し、日本の文化や習慣のなかで育った若者たちは、親の出身国の文化や慣習との結びつきが強いこうしたモスクのコミュニティに限界を感じていた。それ以前には、親の出身国ごとに「〇〇系二世」、または「改宗ムスリム」という呼び名で呼ばれてきた彼らが、新たに創造したのが「ヤングムスリム」という呼び名であり、これは彼らに新しいアイデンティティと、連携できる活動の場を与えることとなった。第一世代のムスリムが、礼拝や集いの場を求めて各地でモスクを建設していったのとは異なり、ヤングムスリムたちは新しいモスクの建設には関心が薄い。ヤングムスリムのコミュニティ活動は、イスラームの勉強はあえておこなわず、それぞれの信仰の度合いを確認し合うこともなく、日本語を用いて、非ムスリムも巻き込むという点に特徴がある。既存のモスクを拠点とする活動も多いが、デジタル空間も含め、モスク以外にも様々な場所で活動を展開している。日本語を話し、日本社会で生きるヤングムスリムたちは、非ムスリムの日本人たちに自分たちのことを分かってもらいたいという思いも強く持ち合わせている。こうした日本のヤングムスリムたちの活動と意識は、これまで顧みられなかった日本のイスラームの新たな潮流を描きだしている。

## ヨガの実践の「効果」をめぐる語りの解釈

### —身体における主観性と客観性の関係に着目して—

栗原美紀（共愛学園前橋国際大学）

本報告の目的は、ヨガの実践者の「効果」の語りを分析することで、療法的な役割をもつ宗教的な技法の分析枠組みについて検討することである。

今日、宗教に起源をもつ技法や宗教的だが宗教ではない技法（以下、宗教的技法）の一部は、民間療法、あるいは、補完代替医療などと呼ばれ、人びとに実践されている。ヨガも、もともと禁欲的な修行法として特定の人々に実践されてきたが、近年療法・健康法としての実用化が進む。療法的な役割をもつ宗教的技法については、既に研究が蓄積されており（例えば、栗田ほか編 2019、島藺 2003）、療法・健康法の多様性を記述するにとどまらず、生物医学の相対化に貢献している。

このような社会的・学問的背景をもとに、本報告では次の2点について考えたい。第一の論点は、療法・健康法としてのヨガの特徴である。先行研究がとりあげてきた技法・思想と比べ、ヨガは、当事者による身体技法の実践を中心とすることが一層強調される。そこでまずは、他の技法を参照しながらヨガの療法的な「効果」を明らかにする。それをふまえて第二の論点として、当事者が経験した変化の意味を分析する枠組みについて検討していく。療法・健康法としての宗教的技法をめぐる研究は、代替医療研究の一部としても位置づけられる。代替医療研究は、還元主義的な発想をもつ生物医学に対して、ホリスティックなアプローチの必要性や個々人の主観的な経験に目を向ける重要性を指摘してきたものの、これまでの研究には、治癒における主観的要素と客観的要素の接続が課題として残る。他方で、身体技法の習得は、主観的とも客観的とも異なる現象だとも指摘されている（倉島 2007）。ヨガという事例からは、心身の治癒における主観性と客観性の関係を把握できると同時に、宗教的技法研究の他領域への接続可能性を見出せると考えられる。

本報告では、報告者が2017年よりマレーシアで断続的に行ってきた、10年以上のヨガの継続経験をもつ指導者へのインタビュー資料を分析・考察する。第一の論点として、当事者たちが語るヨガ実践の「効果」は、大きく3つに分けられる。1つめは、考え方の変化であり、当事者がヨガに特有の思想を体得したことを意味する。2つめには、肩こりや腰痛の解消などといった心身の状態変化が挙げられる。そして3つめは、側弯症などに代表されるような骨格系に関わる症状の改善であり、問題の背後にある骨格自体は変化がないもののその骨格に引き起こされる苦痛はなくなった、と語られる。2つめと3つめを区別するのは、前者が物理的な身体的変化を土台とするのに対し、後者は物理的変化を一部伴わず苦痛が解消されるという相違による。ここで第二の論点として、当事者が語る「効果」の意味を検討するために、上述した区分の違いに着目したい。1つめは主観的变化であり、2つめは客観的变化に基づく主観的变化である。一方で3つめは、客観的变化はないにも関わらず、当事者の主観的变化が生じている。これをふまえると、従来、主観的要素と客観的要素と分けられていた間に、両者が混在するような状態があるといえる。したがってヨガの効果は、個人の心身における主観的要素と客観的要素を細かく整理し、かけ合わせながら分析することで、より詳細に理解することができる。

この結果をもとに、宗教的技法の実践による人びとの変化の枠組みを精緻化していくことが今後の課題となる。

#### 〈参考文献〉

- 倉島哲、2007『身体技法と社会学的認識』世界思想社。  
栗田英彦ほか編、2019『近現代日本の民間精神療法：不可視なエネルギーの諸相』国会刊行会。  
島藺進、2003『〈癒す知〉の系譜：科学と宗教のはざま』吉川弘文館。

## 現代日本における若年層の宗教継承に関する表現の変遷

### —小説・随筆・漫画における描写を中心に—

坪井俊樹（東京大学大学院）

本発表では、戦後に執筆されたフィクション作品や随筆において、親世代の信仰を継承した若者がどのように描かれてきたのかを分析することで、社会において若者の信仰のあり方がどのように認識されてきたのかを検証する。

発表者は、現代社会における宗教の世代間継承に関心を持っているが、研究上の視点からのみではなく、寺院の後継者である一僧侶としての立場もふまえてのことである。

なお、ここでは内面的な教えの受容を示す「信仰継承」に加え、宗教施設やコミュニティ等を受け継ぐ行為を合わせて、包括的に「宗教継承」と呼ぶ。

本発表では、主人公が宗教の継承者である作品群を主に扱う。

近現代の文学と宗教の関係を扱った先行研究としては久山康の『近代日本の文学と宗教』（1966）を嚆矢として、近年では綾目広治の『小川洋子 見えない世界を見つめて』（2009）など、作家の宗教性と文学に関する研究・評論が多く展開されている。それらの研究をふまえて、宗教の継承という視座から改めて検討を加えたい。

宗教の継承者に関する作品は、作者や発表媒体の属性によって以下のように分類できる。

- ・宗教団体の機関誌等に掲載されたもの

信徒教化的な色彩が強く、教団に否定的な記述はほぼ現れないが、教団の示す宗教継承や若者の理想像が描写される。

- ・作者が自身の信仰を振り返ったもの

信仰を持つ作家の随筆において、自身の人生における宗教への認識に触れられることがしばしばある。また、教団の脱会者が告発のために幼少期の宗教体験を語ることがある。

- ・実在の人物をもとに信仰を描写したもの

金閣寺放火事件やオウム事件などの、宗教に関連する事件に関する創作などでは、主人公の人物像を描く上で信仰に関する記述が一定のウェイトをしめる。

- ・架空の人物のキャラクターとして信仰を描写するもの

宗教者の持つ神秘的なイメージなどから、寺社等を舞台にした作品は数多くあり、その主要なキャラクターとして若い宗教者を描くケースは多い。また、特異な人生を送ることを求められる主人公の葛藤を描く上で、親に信仰を強制された人物が描かれる事例もある。

漫画作品においても、若い宗教者を主人公に据えた作品が一定数存在する。そのジャンルも多岐に亘っており、宗教者としての特性が物語の構成にいかに影響しているのかは検討に値する。また、ノンフィクション漫画の分野においては、特異な経験としての修行体験などを描いたものや、家庭内での宗教 2 世への虐待を告発する作品が注目されている。

現代の文学者の中では、カトリックの遠藤周作や禅宗の水上勉などが、親世代からの信仰の継承と自身の宗教性について随筆を著しており、その信仰の作品への表出に関する研究も多い。近年では、金光教徒の小川洋子も信仰と創作活動に関する発言をしている。これらの作品における宗教継承者の描写を時代ごとの社会的コンテクストに即して整理することで、宗教継承をめぐる社会的認識の変容の流れを跡付けたい。

作家により描写される「宗教を受け継ぐ」という行為と、それへの人々の評価を通じて、現代社会がどのように宗教の継承を認識してきたかを探ることができる。また作家自身の宗教性の表出を検討することで、宗教の継承が当事者の内面にもたらすものを考察しうる。これにより、国民の多くが「無宗教」を自認する現代日本社会において、親世代の信じる宗教を引き継ぐ行為の持つ意義を、信徒の精神の内外から分析することができる。

いわゆる「宗教 2 世」問題や、聖職者の後継者不足などが社会的に取りざたされる現代において、宗教の継承が当事者たる信徒と社会に与える影響を研究する上で、本発表は宗教の継承が当事者たる信徒と社会に与える影響の研究に資するだろう。

## 宗教を突き抜けたスピリチュアル作家

### —江原小弥太の人生と作品—

岡本 亮輔（北海道大学）

江原小弥太(えはら・こやた、1882～1978年)は100歳近い長命を保ったが、作家としての活動期間は1920～50年代に限られる。世代で言えば、藤村操「巖頭之感」に衝撃を受けた大正教養主義世代である。同世代の倉田百三『出家とその弟子』(1917年)や賀川豊彦『死線を越えて』(1920年)など、いわゆる「宗教文学」がベストセラーとなり、江原もそれに続いてヒット作を発表した。

新潟県柏崎に生まれ育った江原は1904年に上京する。数理科学の論理的思考を体得し、実践的に哲学と宗教を総合するという志を抱き、東京物理学校に学ぶ。当時の日本キリスト教界では、内村鑑三や中田重治の教会批判が旋風を巻き起こしており、江原は、中田が設立した中央福音伝道館に通いクリスチャンとなる。しかし、恋愛問題などで住み込み先を出奔し、船員となるも長続きせず、地元に戻って柏崎日報記者になる。そこで教会番も務めるようになるが、新聞社との折り合いが悪くなり、朝鮮に渡る。釜山日報記者として働くが、妻の病死後に再び恋愛問題を抱え、柏崎に戻って越後タイムスを創刊する。しかし、これも長くは続かず、1916年に再び上京して神田神保町に江原書店を構え、この頃から小説の執筆に取り掛かり、1921年、40歳の時に長編小説『新約』を上梓する。

『新約』は福音書を題材とした二次創作である。作者の人生経験に取材する自然主義文学の影響を受け、救世主としての使命に悩むイエス、そして家族愛に恵まれなかったがゆえにイエスの理解者となるユダに江原自身の人生が重ねて描かれる。『新約』は発売から半年足らずで7万部を売り上げ、翌年の広告には上中下の3巻合計805版と書かれている。江原は『新約』に続けて『復活』『旧約』をそれぞれ1カ月程度で脱稿し、自伝的小説『野人』も刊行している。

同時に人生論や宗教論も書き始め、次第に著作の多くを占めるようになる。『心靈学』(1922年)では、当時最新の進化論や遺伝学を踏まえた上で生命の神秘が探究され、『新自然科学と生活革命』(1923年)では、前年に来日してブームになったアインシュタインの相対性理論に触発された生き方が説かれる。『現実の宗教—私が発見し救はれた道』(1925年)では、親鸞への共感が示されつつも、結論では江原小弥太宗が創唱される。そして、作家活動晩年の『すべて吾によし』(1938年)では、神仏不要論と絶対的運命論が展開される。戦後に書かれた短い寄稿では、自らの道程を「最初基督教によって救はれ次に仏教によって育てられましたが、今はそれを突き抜けて」無信仰に達したと振り返っている。

江原が作家デビューした時期には、前記の倉田や賀川の作品の他にも、西田天香『懺悔の生活』(1921年)、石丸悟平『人間親鸞』(1922年)などの宗教文学が多くの読者を獲得した。これらの作品は文壇からは傍流として下に見られ、素人文学と揶揄されたが、読者数で言えば、芥川龍之介や佐藤春夫を一時は上回り、時代を画した文化現象と言える。しかし、親鸞ブームや社会運動の文脈で取り上げられる倉田や賀川と異なり、江原についての先行研究は少ない。大正期の親鸞流行を論じた大澤絢子氏の研究を除けば、文学史や文学事典の宗教文学の項目では必ず言及されるものの、『新約』以外の作品や江原の創作活動の全体が本格的に論じられたことはない。

こうした研究趨勢を踏まえながら、本発表では江原の人生と主要著作を概観した上で、江原の創作を同時代の宗教文学やキリスト教界の動向の中に位置づけ、さらに中後期以降の自然科学風の宗教論や人生論が持つ意義についても考察してみたい。

## 関一敏の〈信仰〉論に関する学史的検討

### —日本的近代をめぐる宗教学と民俗学の架橋—

門田 岳久（立教大学）

本報告は、宗教学を含む横断領域で独自の宗教研究を展開する関一敏の〈信仰〉論の構造的理解をはかり、その意義を宗教学/宗教社会学と民俗学との回路形成にあることを主張するものである。ここでのリサーチクエスションは、なぜ宗教学/宗教社会学と民俗学の対話が必要なのか、言い換えると「宗教」を考える上で「民俗」を併せて考えるのはなぜ必要なのかということであり、それを関の〈信仰〉論に見いだしたい。

近年再び盛り上がりを見せる世俗化/ポスト世俗化論の中で、議論が重ねられながらも明確な結論が見いだせないのが、日本の宗教/社会に世俗化論を適用することが可能か否かという問いである。現代において世俗化は進行中であるのか・既に完了したのか、また明治維新後にそれが始まったのか・近世以前から長い世俗化的状況にあるのか、など多様な議論がある中で、全体的趨勢としては、日本の状況に世俗化の概念自体が適用できないと見る論者が多い。西洋由来の概念で日本の宗教状況を測ることの困難が指摘され、キリスト教的世界から世界に拡大したドグマを批判的に見るという意味では、世俗/宗教の二分法的世界観自体の西洋中心主義を批判的にみる人類学の議論と通じるところがある。

これに対し諸岡了介は、世俗化論の受容を拒む基盤にはエスノセントリックな日本特殊論が見え隠れすることを指摘しつつ、「日本社会が現代世界に属し、先進諸社会と多くの条件を共有している限り、世俗化諸理論が追究してきた近現代社会における宗教のあり方に関する問いは、日本の文脈でも依然重要」だと述べている（『世俗化論の生成』 p.207）。だとすれば従来の世俗化論批判に見られるように、生活レベルにおける日本の宗教状況を非西洋的なものとして本質化するのではなく、日本が「先進諸社会」の規範や言説構造と接点を持つようになる歴史的变化の過程として捉える必要がある。私たちの言説空間が既に西洋的近代の中にあることを前提に議論を進める際に、関の一連の〈信仰〉論は示唆的である。なぜなら関は、近世から近代に至る日本の状況を村落や宗教組織などの実体から描くのではなく、宗教的なものをめぐる「ことば」や概念の位相で描くことによって日本特殊論を回避しているからである。

関はフランス宗教史研究、フィリピンでの呪術研究、民俗学的なことば/俗信研究という、それ自体としては異なる領域の議論を横断することで、宗教学における一連の宗教概念批判の文脈ともやや距離を取ってきた。ただ彼の一連の〈信仰〉論は、熱心な読者を多く抱えながらも様々な媒体に断片的に記述され、全体像を掴むことが難しい。本報告では代表的な論考を総合することで、関の〈信仰〉論の特色を以下のように整理する。①「脱埋め込み」という経済人類学由来の概念を用いることで、生活世界から「宗教」と「民俗」が同時に立ち上がる近代化の過程を描く。②ビリーフとプラクティスのセットを基盤とする近代「宗教」概念では、自己言及性のない「民俗」の中にある宗教的事象を記述することが不可能であることを示す。③にもかかわらずそこに「民間信仰」という西洋的ビリーフをイメージさせる名付けを行ったことに近代日本の不自由がある、とする。

ここから示唆されるのは、宗教学/宗教社会学の主たる研究対象である「宗教」と、民俗学の主たる研究対象である「民俗」とは、日本の近代化の過程で対として生成された領域であるということである。しかし一連の「宗教」「信仰」概念の検討や世俗化論批判においては、この対となる領域の片面しか見てこなかったのではないだろうか。本報告では、両面を統合的に見ていく際に関一敏の〈信仰〉論がいかなる可能性と課題を提示するのかを明らかにしたい。

## 津田亀次郎と鉄道保養院

### ー内務官僚から宗教家・福祉活動家へー

市川博之（國學院大學大学院）

幕末に越後国で武士の子として生まれた津田亀次郎は、東京法学院（現：中央大学）卒業後に内務官僚となり、岩手県警警部・台湾宜蘭警察警部・三重県四日市警察署署長など、警察官僚としてのキャリアを歩んだ。

その後、1902（明治35）年2月に岐阜県高山町長となるが、そこで津田の人生に大きな転機が訪れる。高山は北米スカンディナヴィアン・アライアンス・ミッション（SAM。現：日本基督同盟教団）が早くから布教活動を行っていた地であったが、翌1903（明治36）年5月に津田は妻・はる子と次女、三女と共に高山教会からバプステマを受け、キリスト教徒となった。町長の入信は同地で活動が続けていた人々にとっても大きな出来事であり、津田も信徒の増加に尽力した。しかし、町の指導者達は津田に信仰の破棄を要求し、津田は高山を去り宗教家としての道を歩むこととなった。

帰京後の津田は、当時唯一の鉄道教化団体として活動していた鉄道ミッションに加わり、2代目の代表だったE.R.ギレットと共にその活動に従事する。ミッションの活動と並行し、鉄道公傷者への救済の必要を感じた津田は公傷者の救済と自立を目的とした活動を開始し、1909（明治42）年に鉄道保養院としての活動を開始する。

保養院は早くより鉄道院の支援や西野恵之助・渋沢栄一らの理解を得て活動する一方、同時代に活動していた鉄道青年会や鉄道道友会と比べ小規模な組織であることから、慢性的な資金難を抱え、事業の失敗など悪戦苦闘しながら事業を拡大していく。1917（明治6）年には財団法人となり、それに前後して関西・東北・九州に分院を設立するなど、活動の範囲は全国に広がっていく。活動内容は市中での行商や構内営業など公傷者への授産を主としつつ、精神講話や慰安会の開催、洋服の製造販売など多岐に及んだ。

また、津田は大正期に保養院内に日本隣保協会を設立して窮民救済にもあたり、昭和期には欧米各国へ社会事業の視察へ向かうなど、晩年に至るまで福祉事業家として精力的に活動を行った。

津田夫妻は当時の鉄道界限では名の知られた人物であったと言われる。一方で、保養院や姉妹団体とも言える鉄道ミッションと共に現代まで伝わる記録や資料は少なく、鉄道史や宗教史の研究においてもほとんど取り上げられることのない人物である。

報告者は以前、鉄道公傷者の救済について論じた際に保養院を取り上げ、また昨年の大会では鉄道青年会と益富政助を事例に近代日本の国有鉄道における教化活動について報告を行った。青年会は設立当初より東京YMCAや鉄道院の支援を受け、最盛期は3万を超える会員を擁する巨大組織であったが、津田の活動の延長ともいえる保養院は当時のキリスト教系の教化団体としては青年会の対極にあるとも言える。

これらを踏まえ、本報告では可能な限り詳細に津田個人および保養院の活動を追う事で、当時の国有鉄道で行われていた教化・救済活動を多面的に検討すると同時に、当時の宗教家が行っていた福祉活動やそれを通じての社会との関わりについても考えていきたい。

#### [参考文献]

『昭和六年版 昭和調査録』日本人事通信社 1930年  
市川博之「近代日本における鉄道公傷者救済—国有鉄道現業員に対する救済を中心に—」『鉄道史学』第41号 2023年

## 日本統治下台湾における寺廟整理と神社・敬神思想

### —新竹州の実態を中心に—

原田雄斗（國學院大學日本文化研究所）

本発表は、日本統治下台湾で実施された寺廟整理（1936（昭和 11）年～1941（昭和 16）年）の思想的な背景と寺廟整理の実態を取り上げ、両者の連関に注目することで、日本統治下台湾における神社・敬神思想の展開と期待された社会的機能について明らかにする。

寺廟整理は、台湾総督府（以下、総督府）の諮問機関であった「民風作興協議会」の答申で、国民精神振作・同化徹底のための敬神思想普及とともに、台湾在来宗教・慣習の「改善・打破」が掲げられたことを契機に起こった。総督府は台湾社会の戦争協力の必要性を考慮し、この答申に対して明確な指示を出さず、実際の対応は地方官庁主導となった。そのため、寺廟整理の実態は各地域によって濃淡がみられ、1941（昭和 16）年に「中止」の指示が総督府から出された。

蔡錦堂は、「民風作興協議会」の答申で、台湾の寺廟信仰が「迷信陋習」と位置づけられたことに注目し、寺廟整理が行われたことで、領台以来の台湾在来宗教「温存」「放任」政策が「改善」「整理」政策へと転換したと指摘している。そして、この転換の要因として、「皇民化」を妨げるものの排除や、日中戦争勃発（1937（昭和 12）年）に伴う「中国的な信仰」の一掃、総督府の寺廟財産への注目などを蔡は挙げている[蔡 1994： pp.297-298]。

蔡の研究によって寺廟整理の全体像が明らかになったが、寺廟整理を契機に展開された神社・敬神思想に対する議論と実際の寺廟整理との関連については議論の余地がある。たしかに蔡が指摘するように、「台湾人の日本人及び神社を中心とする敬神尊皇精神の涵養を図る」ために、「台湾人の生活様式の中心である寺廟」の「改善」の必要から寺廟整理が行われ、寺廟整理が「台湾の伝統文化の寺廟及神仏像を破壊」したり、「台湾民衆の信仰まで奪おうとした」りしたことは否定しえない[蔡 1994： p.231, p.298]。しかし、菅浩二が指摘するように、「台湾人の精神生活において在来信仰が占めていた位置を、神社神道が代替する事が可能なのか」[菅 2011： p.321]という問いが、寺廟整理の際には見られた。すなわち、台湾社会において「あるべき敬神思想」とはどのようなものかということが問われ、それをふまえながら寺廟整理が行われたのである。

よって本発表では、寺廟整理を契機に展開された神社・敬神思想に接近し、その思想が実際の寺廟整理とどのように連関していったかを明らかにする。具体的には、当時総督府文教局社会課社寺係主任であった加村政治の寺廟整理に対する態度や見解と新竹州、特に、寺廟整理率が「九七％という高比率」[蔡 1994： p.259]を記録した同州中壠郡の寺廟整理の実態を取り上げる。本発表では、1915（大正 4）年に実施された宗教・寺廟調査を対比的に用いることで、対象となる寺廟が地域（新竹州）においてどのような信仰の場であったかという点を明らかにし、寺廟整理の意味を立体的に把握したい。

以上のことから、日本統治下の台湾において神社・敬神思想はどのように展開し、どのような社会的機能を担うことが期待されたかということを明らかにしたい。

#### <参考文献>

蔡錦堂 1994『日本帝国主義下台湾の宗教政策』同成社。

菅浩二 2011『日本統治下の海外神社—朝鮮神宮・台湾神社と祭神—』弘文堂。

## 米排日期の日本美術解説者・原田治郎の文化発信

### —アメリカ体験を経たキリスト者の行動—

小前ひろみ（大正大学大学院）

近年の日本キリスト教史研究では「広く日本の文化的、社会的広がりの中でキリスト教の影響や役割を考慮する必要」があることが語られている〔鈴木 2017〕。近代日本の文学や美術に関するキリスト教の影響は、各作家研究レベルでは着実な蓄積がなされている。しかしソースを作り出す作家のみではなく、欧米の文化を紹介したり、日本文化を欧米に発信する文化活動にもキリスト者の関与が見られる。本発表は、原田治郎という米排日期に日本美術を広く欧米に紹介した人物のケーススタディから、この時代のキリスト者の「文化発信」の特質を考えてみたい。

明治期に海外に目を向け英学に活路を見出した者には、米国から派遣された宣教師の英語塾や留学からキリスト者となるケースが多くみられる。彼らは「新しい」宗教であるキリスト教を学び、日本の未来を描いた。米国で排日運動が始まると、両国民の相互理解の必要性が唱えられる。米国から支援を受けていた日本のプロテスタントには大問題であり、特に米国留学をしたキリスト者は両国の実情を知っているだけに切実であった。同期の「架け橋」のキリスト者として新渡戸稲造に多くの研究成果がある。実際には新渡戸以外にも有名・無名の多くのキリスト者が相互理解を目的とした文化発信をしている。

米西海岸に上陸した留学生の多くは長老派教役者の E・A・ストージが指導する桑港日本人基督教青年会の世話になった。吉田亮は同会とストージを研究し、ストージは日本人への理解と深い愛情でキリスト教を伝え、帰国後に「日本人のキリスト教化・啓蒙」に寄与する事を期待したとする〔吉田 1995〕。ストージに学んだ日本人のリストには、原田を始め帰国後に活躍する多くの者が記載されている。本発表ではストージの教えの一端をあとづける。

原田治郎（1878-1963）は現在ではほぼ等閑視された存在であるが、海外では日本美術解説者として岡倉天心と並び賞されたほど著名であった。原田には日本語での著作はないため、原田に関しての先行研究は主著といわれる『The Gardens of Japan』（1928）など、英文著作の研究が主である。欧米人の思考を考慮した記述やビジュアルを用いた手法への評価に加え、多くの文献に引用されていることが報告されている。

本発表では原田が派遣された万国博覧会や米国大学での交換教授など、主として公的な活動について論じる。使用する資料は、農商務省作成の各博覧会資料、新聞、国際文化振興会関連資料、講演載録の『A Glimpse of Japanese Ideals』（1937）などを用いる。

14 才で単独渡米し、桑港青年会で生活や英語を学び、ストージから受洗した原田は、苦学の末に加州州立大学に入学する。在学中に採用されたセントルイス博覧会日本館での活躍から、名古屋に教職が用意されて帰国を果たす。帰国後も博覧会や国際会議などで日本政府の文化発信を支える。後年、東京帝室博物館嘱託となってからは同館の「顔」となり、日米間が悪化すると関係改善目的に交換教授として派遣されて日本理解を訴えた。

原田は人間同士の相互理解の重要さと、美術は言葉以上の力があることをしばしば言及している。キリスト者を標榜しなかった原田だが信仰は生涯守り、ストージから学んだ人間理解や謙虚さを貫いたことが、言説や行動の各所から看取できた。宗教を通じて両国を知り、人間の相互理解と信頼が培われ、維持に尽力したのが一つの特質といえるだろう。

#### 【引用文献】

鈴木範久 2017『日本キリスト教史：年表で読む』教文館

吉田亮 1995『アメリカ日本人移民とキリスト教社会：カリフォルニア日本人移民の排斥・同化と E・A・ストージ』日本図書センター



## 「廃仏毀釈」と仏教史学

林 淳（東洋大学東洋学研究所）

近年「神仏習合」の用語をめぐる議論が静かではあるが活発化している。法令では「神仏混淆」とあったのが、どのような経緯で「神仏習合」に収斂したかを跡付ける研究が出されている。また、そもそも「神仏習合」は宗教史を記述する用語としては不適切という見解も出されている。本発表はこうした近年の研究動向をふまえて、「廃仏毀釈」という用語の定着の過程を対象化する。明治元年 3 月 26 日に出された神仏判然令では「本地仏ト唱へ仏像ヲ社前ニ掛或ハ鰐口梵鐘仏具等之類差置候分ハ早々取除キ可申事」とあるように、神社から本地仏、仏具などを取り去ることを命じていた。大隈重信は、「当時の勅諭にも、布達にも、廃仏毀釈と云ことは無い、固より政治上より、その様な目的を達しようとしたことは無い」（『大隈伯昔日譚』）と、政府には廃仏毀釈の意図はなかったと断言した。神仏判然令は、神社の空間から仏菩薩像、仏具、社僧、神宮寺を排斥することを命じただけであって、寺院や仏具の破却を命じてはいない。他方で国学の影響を受けた藩主の判断によって寺院破却や寺院整理を行った地域はあった。

神仏判然令の影響には四つのタイプがある。(A) 神社の空間からの仏教的なモノの排除。(B) 寺院、仏教的なモノの破却。(C) 寺院整理。寺院を併合し寺院数を減らす。(D) 大寺社における神職による本尊、仏具の破壊。政府の意図は (A) であり、藩によって (B) (C) が起こり、真宗側でそれに対する過剰な反応が起きた。法令で「排仏毀釈」を使った初出は、太政官より東本願寺・西本願寺・興正寺などへ達（明治元年 6 月 22 日）である。「先般神祇官御再興神仏判然之御処分被為在候ハ専孝敬ヲ在天今更宗門ヲ褒貶セラルルニアラス然ルニ賊徒詛言ヲ以テ祖宗ニツケサセラルル為ニテ 朝廷排仏毀釈コレツトムナト申触シモ下民ヲ煽動動揺セシムル由」とある。政府は、真宗の僧侶が神仏判然令をもって「排仏毀釈」だと煽動しているのを止めさせるように本山に命じた。これは、「北越門徒の檄文」（明治元年 4 月）の「薩長は仏法に信仰これなく、ことさらに浄土真宗をひほうし、異国人よりきりしたん邪法をうけつぎ候仏敵にまきれこれなく候……仏法破滅に及び」に対応した法令であった。また本願寺建言（明治 2 年 4 月）では、「廃院合寺之御処分」は「朝廷廃仏毀尺御処置モ被為有候哉ト疑惑仕候」と述べて、寺院併合を中止するようお願いした。真宗のなかに、政府には仏教を破壊する意図があると受け止め「排仏毀釈」という強いニュアンスの言葉を使う人がいた。

明治 40 年代になると、村上专精、鷲尾順敬、辻善之助が仏教史学という分野を提唱した。彼らは、日本仏教史を実証的に記述する学術を樹立しようとした。彼らが真宗の関係者でもあった。鷲尾によれば、聖徳太子が神仏調和を唱え、長い神仏調和の時代があったが、廃仏毀釈によって神仏二道の調和は破壊された。神仏調和は、日本宗教史の特長であり日本人の国民性であるという。村上らは『明治維新神仏分離史料』を編纂し、アカデミズムにおいて「神仏分離」「神仏習合」とともに「廃仏毀釈」の用語を定着させた。20 世紀になって国際協調が唱えられた時代に仏教史学者は、神仏を調和させてきた日本人の長い歴史こそが、一神教の排他性とは異なって、国際協調にふさわしい国民性を作ったと語る事ができた。

## 無宗派系インドシナ難民コミュニティへの支援

### ―大和定住促進センター周辺地域を中心に―

高橋 泉（大谷大学真宗総合研究所）

本報告の目的は、ベトナム戦争の終結をきっかけに来日し、日本に定住したインドシナ難民の宗教活動及びその活動支援に関わった地域の宗教組織について調査し、その実態を明らかにすることである。

1975年のベトナム戦争終結後、日本では1万人以上のインドシナ難民を受け入れ、その定住過程においては、行政をはじめ多様な地域の諸組織が支援を展開した。特に来日初期の支援については、カリタス・ジャパンや立正佼成会、天理教などの宗教組織が中心となって多方面から活動を展開したことは有名である（高橋，2018）。また定住後の難民の宗教活動については川上（2001）、戸田（2001）などによってその一部が明らかにされてきたが、国内に散在する定住難民の宗教活動の実態については調査の余地がある。

そこではじめに、関東の大規模難民支援拠点であった「大和定住促進センター」周辺地域を中心として、地域に定住した無宗派系の難民コミュニティを対象とし、コミュニティ活動へのフィールドワークと関係者への聞き取り調査の結果を基に、来日から数十年に亘る諸活動の足跡を辿る。

大和定住促進センターに入所したインドシナ難民の一部は、既に来日初期の段階で宗教拠点の設立について切望していたことが確認されており（大和市議会，1991）、同センター退所後には、ベトナム系難民の僧侶が近隣のアパートの一室を借りる形で最初の宗教拠点を設置した。この拠点は、居室内に祭壇や仏像等を設置することで寺院として活用され、定期的な集いでは僧侶による説法が行われるなど、ベトナム系難民の宗教コミュニティとしても機能した。後にインドシナ難民は、ベトナム・ラオス・カンボジアの国ごとに分かれて寺院設立に向けた活動を展開するが、ベトナム系難民については、僧侶を中心とした宗教活動を重んじるグループと、ボランティアなどの社会貢献活動を主な活動目的とするグループとに分裂する経緯を辿った。前者については後に神奈川県西部に敷地を獲得し、寺院建立によって宗教拠点の確保に至ったが、後者（以下「ボランティアグループ」と略記）については特定の宗教拠点やコミュニティ独自の施設などの建設には至らなかった。

しかしながら、無宗教を称し、主に社会貢献活動を行うボランティアグループにおいても、母国の伝統である年中行事としての宗教活動は実施したいという希望が生じていた。また定住経過年数の長期化とともに、冠婚葬祭など特に宗教的側面の強い行事開催の必要性も生じる中、特定の宗教拠点等を有しないボランティアグループは、その活動場所の確保に苦労していた。こうした状況に対し、難民への支援に乗り出したのが、地域のカトリック教会、立正佼成会、仏教系組織等、日本の宗教組織であった。よって本発表では、ボランティアグループの活動実態に着目しながら、無宗派系難民コミュニティの来日から死去・墓参を通じて現在まで関わる大和定住促進センター周辺地域の宗教組織の果たした役割について、改めてその意義を検討したい。

〈参考文献〉

川上郁雄 2001『越境する家族：在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店。

高橋典史 2018「日本におけるインドシナ難民の地域定住と宗教の関わり―ベトナム難民の事例を中心に―」高橋典史・白波瀬達也・星野壮・岡井宏文・荻翔一・徳田剛・永田貴聖・野上恵美・山本崇記編著『現代日本の宗教と多文化共生：移民と地域社会の関係性を探る』明石書店，67-88。

戸田佳子 2001『日本のベトナム人コミュニティ：一生の時代、そして今』暁印書館。

大和市議会(1991)「大和市議会本会議 平成3年12月定例会 12月17日一般質問」大和市議会『大和市議会本会議議事録 平成3年第4回定例会』，95-96。

## 宗教組織が長期的な災害ボランティア活動を継続する要因

### —金光教大阪災害救援隊を事例に組織と「利他行ネットワーク」に着目して—

陳重道（大阪大学大学院）

本報告は、年単位で行われる長期的な災害ボランティア活動の現場で、宗教関連組織である金光教大阪災害救援隊(以下：救援隊)が活動を継続するための要因を、主に能登半島地震被災地での活動展開の過程に基づき、組織の性質と「利他行ネットワーク」の二つ要素に主眼を置いて考察するものである。

阪神・淡路大震災以降、日本におけるボランティア活動とこれに対する研究が活発化した。特に災害ボランティア活動に関しては、その特徴の一つとして「息の長さ」(李,2015)が指摘され、被災者が抱え込んでいる非表出的なニーズに近づくために、長期間の活動を通じて「ただ傍にすること」(渥美,2001)を被災者たちに感じさせ、安心感を与える必要性が論じられている。こうした長期的な災害ボランティア活動の主体の一種として宗教関連の活動団体がある。宗教者は、自己の信仰、合理的選択や救済への希求に従って利他的行動を行い、これらの行動の中でできた繋がりにより、宗派、組織を越えた「利他行ネットワーク」(稲場,1998)が構築される。結び付きが強い共同体が崩壊し、宗教と社会との関わりが希薄化した後期近代において、このようなネットワークこそ、それぞれの組織が長期間の災害ボランティア活動を維持する上で重要な要素だと考えられる。一方、従来の災害関連組織に対する分析では強い信仰心やキーパーソンなどが活動の継続要因として挙げられているものの、「利他行ネットワーク」を含む現地における組織と周りとの関係についての考察はとても充分だとは言いがたい。

本研究の調査対象である救援隊は、東日本大震災の災害ボランティア活動をきっかけに設立された、金光教に所属する被災地での長期間の支援を専門とする組織だ。救援隊はいずれの被災地においても数年以上に渡る支援活動を行っており、現地の被災者たちとは厚い信頼関係を構築している。さらに、救援隊は教団本部からバックアップを受けているが、直属の組織ではないため、教団との間では「やや遠い関係性」が保たれており、これによって活動の自由度が上がり、現地の資源を生かしやすい性質をも獲得している。

従って、本報告では救援隊の活動現場の中で比較的日が浅い、一年前に発災した能登半島地震での災害ボランティア活動に焦点を絞り、支援活動が定着し、長期化するまでの救援隊の活動の展開様式に注目し、「やや遠い関係性」及び「利他行ネットワーク」が果たした役割を検討し、これから災害ボランティア活動に携わる宗教組織の一参考としてのモデルを提示したい。

#### 参考文献

- 渥美公秀（2001）. ボランティアの知—実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会  
稲場圭信（1998）. 現代宗教の利他主義と利他行ネットワーク：立正佼成会を事例として  
宗教と社会 4 (0), 153-179  
李妍焱（2015）. 東日本大震災における災害ボランティア組織の事例研究：「ボランティアの日常性」を如何に獲得していくか 駒澤社会学研究 47, 115-140

## フェミニズム的な高齢生活

### —女性キリスト教 NGO での調査を中心に—

周靖而（北海道大学大学院）

#### 研究背景

WHO と国連の定義では、65 歳以上の人口の割合が 21% 以上の社会を「超高齢社会」と呼ぶ。令和 6 年版高齢社会白書によると、令和 5 年 10 月 1 日までに日本の 65 歳以上人口は 3623 万人となり、総人口に占める割合も 29.1% となった。男女の比率は約 3 対 4 となっている。少子化傾向の継続と平均寿命の延長に伴い、日本の超高齢社会はさらに深刻化すると考えられる。

超高齢社会を迎えるにあたって避けられない課題の一つは、老後の生活の質に関する指標とそれへの対策である。1980 年代末以来、John W. Rowe と Robert L. Kahn によって提案された「サクセスフル・エイジング」(successful aging) は欧米世界のジェロントロジーにおいてよく知られる概念となった。しかし、近年はこれについてフェミニズムとクィア理論の視点から批判が行われている。そのような批判者は、「サクセスフル・エイジング」に潜在する異性愛規範、非障害者優先主義を指摘し、より多様な老後の生活の可能性を切り開こうとしている。日本では、「サクセスフル・エイジング」という用語はあまり聞かれないが、高齢化に関する議論では、「QOL」といった言葉が頻出する。そして「超高齢社会」をキーワードとして検索すると、幸せな老後の生活を表現するイラストには、笑っている高齢夫婦（しばしば子女を伴う）、車椅子に乗っている男性とそれに付き添う若い女性などが多く見られる。ここから、日本で QOL の高い晩年に対する想像にも、異性愛規範と生殖未来主義が潜んでいると考えられる。

#### 研究意義

発表者は 2024 年 4 月から、S 市に存在するキリスト教を基盤としたフェミニスト NGO でボランティアを開始した。そこで一緒に仕事をするメンバーは全員女性で、その半数以上は高齢者であり、80 歳以上のお年寄りも数人含まれる。この団体は女性の高齢者の参加度が高いキリスト NGO 団体であるといえる。まず述べておきたいのが、近年におけるキリスト教会の厳しい高齢化の問題である。キリスト教は本来、社会的弱者を救済する慈愛の理念を持つが、超高齢社会の深刻化に伴い、高齢者は外的な援助の対象となるだけでなく、キリスト教会・団体の一部ともなっている。そのことは組織の運営、財政、設備などの面に深く影響を与えている。高齢者は通常、社会的弱者、援助の対象、被扶養者として見なされるが、ボランティアや学習への参加によって、エンパワーメントを高めて自分の主体性を維持している。さらに、女性の高齢者は被介護者であると同時に依然として家事を負担しており、孫、夫などの介護者でもある。だがこの団体では、女性の高齢者はその伴侶や子女が存在しない家庭から逸脱した空間において、宗教的なボランティア活動への参加を通じて、社会的なつながりを築き、生きがいを見つけている。さらに、この団体はフェミニズムの理念を持っており、開催する活動には女性向けのものが多く、女性シニアも多数参加している。また、同じ女性の高齢者であるため、グループ内での交流がスムーズである。さらに、フェミニストには若者と中年の女性が多いが、この団体では高齢者の女性がフェミニズム活動に参加している。彼女たちは、フェミニズムの能動的行動者となっている。

本研究は、S 市のある女性キリスト教 NGO における高齢女性のボランティア活動に対するフィールドワークを通じて、彼女たちがどのように信仰を実践し、自己実現を果たしているのかをフェミニズム的視点を交えながら考察する。その中には、一種の「サクセスフル・エイジング」から逸脱した、フェミニズム的な性格を持った晩年生活が観察できると考えられる。

## 現代アメリカにおけるユダヤ教の多元的状況と同性愛・同性婚の諸解釈

### —「規範」の拡張の可能性と限界—

石黒安里（同志社大学）

ユダヤ教は伝統的に異性愛主義を前提としてきた。信仰生活においても、男性に課せられる役割と女性に課せられる役割がそれぞれあり、例えば、バビロニア・タルムード、メナホート 43b には、「男性は毎日三つの祈りを捧げる必要がある。すなわち、かのお方がわたしをイスラエル人に造られたこと、かのお方がわたしを女に造られなかったこと、かのお方がわたしを無教養なものにされなかったことをである」（日本語訳は、コーヘン（1997）を参照）という記述がある。このテキストの解釈は近代以降、フェミニズムの視点から批判的に取り上げられてきたが、その一方で、「伝統」的には、男性には公的礼拝の義務があるが、女性はその義務を免除されていると解釈されてきた。その根拠は、「女性は、ある特定の時間に依存する『しなさい』という当為命令を免除されている」（ミシュナ・キドゥスィーン 1:7）のテキストの記述に見いだされる。また、男女が二人揃って一人前（ユダヤ教を实践するうえでの条件が整う）という考え方があり、その意味で婚姻はユダヤ教の信仰生活において重んじられている。これらの規範に基づくユダヤ教の解釈が、LGBTQ 当事者にとって、ありのままの姿でユダヤ教の信仰生活を实践するうえで困難な状況をもたらしている。

今日、ユダヤ教は様々なグループが形成されており、同性愛に関する立場も多様である。Natalie Ann Ghosn の研究（2024）によると、現代のアメリカ社会の主流 3 派である、正統派、保守派、改革派において、同性愛と同性婚の見解は異なる。正統派の圧倒的多数が同性婚に反対の見解を示しているのに対して、改革派と保守派は同性婚を容認している点は想像に難くない。ただし、Ghosn が指摘するように、改革派と保守派ではその容認の理由が異なる。保守派の場合は、ハラハー（ユダヤ宗教法／啓示法）の再解釈を試みることによって、同性婚の容認の根拠を求めようと取り組んでいる。それに対して、改革派はハラハーに正当な理由を求めるというよりは、現代の社会的な要請に重きをおいて、同性婚の必要性を訴える傾向にある。このように、主流 3 派において、同性愛ないし同性婚をめぐる見解は異なる。また、2025 年現在、Eshel という正統派の当事者とその家族のための LGBTQ+ の団体も存在するが、正統派全体から見れば未だマイノリティに位置している。

本発表では、上述の Ghosn の研究成果に依拠しつつ、日本宗教学会第 83 回学術大会（2024 年）のパネル報告では LGBTQ 当事者に焦点を当てたため十分に考察することができなかったユダヤ教主流 3 派の「規範」に関して整理する。また先の日本宗教学会では紹介することのできなかった Rabbi Mike Moskowitz の試みについて取り上げる。Rabbi Moskowitz はユダヤ教の中でも厳格に戒律を遵守し、伝統を重んじるとされる超正統派出身のラビであり、現在は Ally のラビとして活動している。Rabbi Moskowitz の LGBTQ に開かれたユダヤ教への挑戦の事例を紹介することで、「伝統」的と解釈されるユダヤ教の規範の拡張の可能性と限界について、検討することを目的としている。特に同性愛・同性婚をめぐる解釈に焦点を当てて考察する。

#### 【参考文献】

- ・ A. コーヘン『タルムード入門Ⅰ』村岡崇光（訳）、教文館、1997 年。
- ・ A. コーヘン『タルムード入門Ⅱ』市川裕・藤井悦子（訳）、教文館、1997 年。
- ・ Natalie Ann Ghosn, *Religion, Law and Dispute Resolution in Canada and the USA: Case Studies of Islam and Judaism* (Palgrave Macmillan, 2024).

## 富士大石寺顕正会のアイデンティティ

芳賀徳仁（大正大学大学院）

本研究の目的は、妙信講（現在の富士大石寺顕正会）が分派後、どのようにして今日のような教団の姿を取るに至ったのか、アイデンティティに着目しながら展開過程を明らかにすることを目的とする。

『新宗教教団・人物事典』には、新宗教に関する 1090 本の論文リスト、459 冊の文献リストが収録されている[寺田 2022]。同書では創価学会の論文は多く掲載されているが、妙信講（顕正会）を扱った研究論文は 2 つのみ[西山 1978A・1978B]である。

前者の論文は、妙信講を特定の教団に所属しつつも、イデオロギー的・実践的・組織的に、それとは相対的に区別された独自の宗教集団としてのアイデンティティを保持していて、かつセクト的な性格を有する内棲セクトとして規定し[西山 1978A: 114]、母教団とのイデオロギー的アイデンティティ（国立戒壇論）をめぐる葛藤から、内棲セクトが分派セクト化した過程を考察した研究である。

西山は「分派を余儀なくされた妙信講が、再び日蓮正宗に組織復帰するようになるか、それとも、よりいっそう分派セクトとしてのアイデンティティの確立に向かうかは、よくわからない。（中略）結局のところ、妙信講は望むと否とにかかわらず、当面、分派セクトとしての態勢を整えてゆかざるをえないように思われる[西山 1978A: 126]」と述べている。

1978 年に西山論文が提出されて約半世紀が経とうとしている。この間、妙信講は顕正会へと名称を変更し、着々と教団勢力を拡大して現在は公称会員数 250 万人を誇る。先行研究と状況は異なり、通時的なデータも蓄積された（例えば、顕正新聞であれば 1978 年 12 月 15 日の時点で 126 号。現在 2025 年 1 月 15 日の時点では 1672 号）。本研究は、分派後の妙信講の展開を、同教団のアイデンティティの確立を詳細に跡付けることで明らかにしたい。ただし、先行研究で述べられているイデオロギー的アイデンティティ（国立戒壇論）は今日においても大きな変化はない。本研究はそれ以外のアイデンティティを追っていく。アイデンティティを自己同一性、すなわち顕正会が顕正会であること、というように理解すれば、僧俗観や教学に対する姿勢等からアイデンティティを見ることができる。

こうした顕正会のアイデンティティの変遷を長期的に見てみると、組織論的な分派過程だけでなく、法華講的な思考から独自性の高い分派セクト的思考への変化といった内面的な分派過程を描き出すことができる。何が優先されて、何が等閑視されたのかを可視化することで、現今の富士大石寺顕正会の諸相を検討したい。

井上順孝ほか編 1996『新宗教教団・人物事典』弘文堂

寺田喜朗 2022「新宗教研究」「宗教と社会」学会第 30 回学術大会—近現代宗教研究の到達点とその先—の発表レジュメ

西山茂 1978A「教義解釈の変更をめぐる一仏教教団の葛藤過程」桜井徳太郎編『日本宗教の複合的構造』弘文堂、383-416 頁

西山茂 1978B「一少数派講中の分派過程——日蓮正宗妙信講の事例」宗教社会学研究会編 51『現代宗教への視角』雄山閣出版、112-128 頁

## 宗教教団が公共的空間に参加する条件はなにか

### —創価学会における政治・社会参加思想の変遷—

森嶋繁嗣（上智大学大学院）

憲法が採用する政教分離は国家と宗教の分離を定めたものと解したとしても、政治と宗教の関係をめぐる問題は依然残る。本報告は、創価学会の政治・社会参加思想の変遷を事例として、宗教教団がデモクラシーの公的領域、公共的空間にかかわる際に求められる思想的な前提条件について考察する。

創価学会の政治参加を根拠づける思想が、1969—70年の言論出版妨害事件を機に転換したことはよく知られている。それに加えて、政界進出の際に掲げた「国立戒壇」論を放棄したとされる1964—65年の時期を重視する研究者も多い[西山 2016 ほか]。さらに、「国立戒壇」論を後景化させて選挙活動の聖化を進めたという1961—62年の時期の重要性を指摘する研究も出ている[浅山 2017]。これに対し発表者は、創価学会の運動目標が1959年の池田大作体制の開始によって、「国立戒壇」建立という宗教目的から「第三文明」建設という現実変革に重心を移したことを基調として重視する。「国立戒壇」論の見直しはそれ以前から提起されており、その後の経過は精査される必要がある。また、選挙活動の聖化には意味づける思想が不可欠であり、それが「王仏冥合」「第三文明」であった。そうした思想を含む創価学会の運動の全体が1970年に大きく転換されており、創価学会の政治・社会参加思想の画期としてやはり重要であると考ええる。本報告では、掘り下げて検討されることの少なかった1970年の池田会長講演（いわゆる「政教分離」宣言）を中心に、公的領域、公共的空間に参入した教団がデモクラシーに直面して構築した思想を抽出し、教団がデモクラシーに参加する際に求められる思想的な前提条件を考察する。

その際のキーワードは、真偽未決の日蓮遺文に根拠をもつ「王仏冥合」である。それは宗教的排他性を伴っており、宗教次元はともかく、公共的空間にそのまま持ち込まれると問題が生じる。この「王仏冥合」を再定義した1970年の池田講演は、宗教次元と社会次元を峻別したうえで、両者の媒介項を、宗教、人種、民族、イデオロギーを超えて「人間の生存の本源から出てくる人類に普遍する理念」とし、しかも、それらは人格の陶冶を通じて社会に反映されるとした。この論理によって公明党の領域である政治は相対的な次元に属するものとなり、創価学会による宗教間対話、宗教協力、社会的な協働へと道が開かれた。具体的な運動についても、戒壇建立を含むユートピア主義から「生きた仏法の社会への脈動」という同時代に向けた運動に転換され、「王仏冥合」から生じる権力への志向を払拭して、いわば市民団体として歩んでいく道が選択された。そのことは、創価学会は民衆の側に立つ団体であるとの自己措定にもつながっていった。

結論として、創価学会は、少なくとも1970年の時点では、複数性を受け入れ、社会との協働の方向に踏み出したといえる。その過程からは、宗教教団がデモクラシーの公共的空間に生産的にかかわっていく際に求められる条件として、価値多元的社会の受容、信条の絶対性への確信と自由と寛容の理念の統合、公共的価値の存在への認識などが浮かび上がってくる。その後、創価学会は1973年には公明党の支持団体としての選挙活動を強化し、そのなかでかつての思想の残滓が温存された可能性がある。現在の創価学会では、選挙と信仰を直接に結びつける言説が復活しており、1970年路線も終焉しつつある。

<文献>

浅山太一『内側から見る 創価学会と公明党』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2017年。

同「新宗教研究における立場性と共同性の再検討」『法華仏教研究』第38号、2025年。

中野毅『戦後日本の宗教と政治』大明堂、2003年。

西山茂「戦後創価学会運動における「本門戒壇」論の変遷」『近現代日本の法華運動』春秋社、2016年。

## 日系新宗教の海外展開に関する研究史と展望

上野庸平（上智大学大学院）

主に近代化に進む日本の社会変動の中で成立し、日本人の宗教性に立脚して発展した日本の新宗教（以下、日系新宗教）は、2025年現在、アジア、アメリカ、ヨーロッパさらにはアフリカなど世界各地で展開（※）していることが知られる。

日系新宗教の海外展開は、ハワイや南北米の日系人社会、旧植民地を除けば、概ね1960年代から活発となった。その研究はアメリカでは主に1960年代後半から、日本では主に1970年代後半から行われ始めた。分析には宗教的特性、社会的影響、文化的適応、グローバリゼーションの問題など、多角的な視野を必要とし、多様な地理的スコープや学術領域において、多くの研究者がこれを扱ってきている。日本では、1970年代後半以来、現在にいたるまでこの領域の研究は、マクロ（制度レベル）、メゾ（集団レベル）、ミクロ（個人レベル）の水準において、社会学、人類学、心理学等、様々な学術領域からなされており、成果がコンスタントに発表されている。

本研究発表では、日系新宗教の海外展開に関する研究史を1970及び80年代、1990年代、2000年代、2010年代以降と、年代に区切って紹介し、どのような論点でこの領域の研究がなされ、どのような分析がされてきたのかを概観し、上述のマクロ（制度レベル）、メゾ（集団レベル）、ミクロ（個人レベル）の水準における本領域研究の動向の把握と今後の展望を試みる。

マクロ水準の諸先行研究を概観すると「近代化以降の社会の変動や人々の精神性の変化を代償する代替知的な精神潮流を人々は求めており、そこに日本の新宗教が合致している」といった結論に議論が収斂することが言える。メゾ水準における諸先行研究を振り返ると、次のように言える。日系新宗教教団の海外展開における教義演繹的な成功要因の抽出は80年代で終わっており、同じ国・地域における異なる日系新宗教の展開あるいは異なる国・地域における同じ日系新宗教の展開を比較する研究は少ない。ミクロ水準の研究はさほど多く提出はされておらず、どこの国・地域の信者も類似した体験を通じて当該宗教の信仰を持つようになるという結論になりやすいという本質主義的な課題がある。

本研究発表は、上記のように三つの水準による研究動向を論じた後、最後に、文化的背景の異なる社会において、日系新宗教が媒介となって、その社会に属する個人の文化／アイデンティティを再び強めさせるという先行研究の事例を紹介し、そこから浮かび上がるマクロ・メゾ・ミクロを繋ぐ展望を述べる。教団組織の布教戦略やグローバリゼーション、展開する地域の社会変動との関係などに論点が集中してきた本領域研究を、宗教社会学のより大きな問題系に接続させる可能性を提示したい。

※異なる社会への宗教の展開は「布教・伝道」「進出」「受容」「改宗」「土着化」など、研究の視点の差異から、様々な語彙で論じられているが、本研究発表では布教や伝道という教団側の能動的な意図や、進出や受容という語彙の含意する能動性や受動性から離れて、文化的背景の異なる社会に宗教が広まるうえで見られる様相を価値中立的に論じるため「展開」という語彙を採用する。



# 人口減少が進む中国農村地域における仏教寺院の対応策

## —「毛沢東記念活動」を展開する山西省運城市の無僧侶寺院を例に—

段玉（北海道大学大学院）

### 1. 研究背景・研究目的

中国の農村地域では、急速な人口減少により地域社会の維持が困難になっており、その影響は仏教寺院にも及んでいる。たとえば、後継者がいない寺院では、地元の信者や住民が自主的に管理・運営を行う場合もあるが、宗教活動は限定的となり、寺院の機能が縮小する傾向がある。こうした無僧侶寺院がどのように地域と関わりながら維持されるのか、そのための新たな運営方法の模索が求められている。

したがって、本研究では、山西省運城市の無僧侶寺院を対象に、地域住民がどのように寺院を維持し、その活用方法をどのように模索しているのかを明らかにすることを目的とする。本研究の結論として、無僧侶寺院は「毛沢東記念活動」を実施することで、寺院の存続を維持できることが明らかとなった。

### 2. 調査地・調査対象・調査方法

中国の北部に位置する運城市は、北京と高速道路で 700km ほどのところに位置する都市である。第 7 回の人口センサス(2020 年)の結果をみると、運城市の人口は 477 万人で、2010 年第 6 回の人口センサス調査時から 36 万人が減少した。運城市における人口の減少に伴い、仏教寺院の存続条件が厳しくなっている。運城市には 54 か寺の仏教寺院があるが、そのうち 21 か寺は無僧侶寺院である。

筆者は、2023 年 6 月～7 月および 2024 年 1 月～3 月に山西省運城市の無僧侶寺院 21 か寺を対象に、人口減少問題の対応策に関わる調査を行った。主な調査方法は、参与観察とインタビューである。

### 3. 「毛沢東記念活動」を展開する無僧侶寺院

無僧侶寺院による「毛沢東記念活動」は、主に「毛沢東記念室」の設立・「毛沢東記念合唱会」の開催である。「毛沢東記念室」は、毛沢東の思想や業績を称えるために設置された記念施設である。無僧侶寺院の責任者は、地域の私的経営者の中に「毛沢東の恩に報いたい」と考える者が多いことに気づき、これを寺院の存続戦略に活かした。責任者らは、毛沢東を称える活動を通じて私的経営者の支援を得ることができると判断し、寺院内に「毛沢東記念室」を設立する計画を立てた。さらに、この取り組みにより、無僧侶寺院は政府(共産党の思想と合致する活動)の支持を得るとともに、毛沢東を敬愛する人々(毛沢東ファン)を集客し、寺院の認知度を向上させることができる。

また、無僧侶寺院では「毛沢東記念室」の設立に伴い、「毛沢東記念合唱会」を開催することで、政府の支持を得るとともに、新たな来訪者を呼び込み、寺院の存続を図る対応策も展開している。具体的には、無僧侶寺院は、「七・一」(中国共産党創立記念日)、「八・一」(中国人民解放軍成立日)、「十・一」(国慶節)などの重要な祝日や、毛沢東の生誕記念日・死去記念日に合わせて、合唱会を開催している。また、無僧侶寺院の責任者は、インターネットを活用した宣伝によって全国の毛沢東ファンを惹きつけ、寺院が主催する「毛沢東記念合唱会」への参加を促している。さらに、無僧侶寺院の責任者は、各村の村長と連携し、村ごとに合唱団を結成した。その結果、中高年層を中心とする合唱団が各村で誕生し、日々練習を重ねるようになった。そして、寺院の境内を舞台に、各合唱団が競い合う対抗形式の「毛沢東記念合唱会」を開催し、地域住民の参加と交流を促している。

### 4. 結論

本研究では、人口減少が進む中国農村地域において、無僧侶寺院が「毛沢東記念活動」を活用することで存続の可能性を高めることができることを示した。無僧侶寺院は「毛沢東記念活動」を通じて寺院の維持を図っていることが分かった。しかし、これらの記念活動が、寺院での純粋な宗教活動の継続にどのような影響を及ぼすのか、さらなる研究が求められる。

# 中国中小都市における家庭教会の活動形態

## ―サードプレイス論からの接近―

徐石琳（北海道大学大学院）

本報告の目的は、サードプレイス論の観点から中国中小都市における家庭教会に注目し、家庭教会の社会的機能を明らかにすることである。中国政府の『宗教白書』（2018）によれば、中国本土におけるキリスト教信者数は、プロテスタントがおよそ 3800 万人、カトリックがおよそ 600 万人であり、プロテスタントが占める割合が大きい。しかし、これらの統計には、本報告が注目する「家庭教会」に通う人々は含まれていない。いくつかの推定結果によれば、未登録の家庭教会のキリスト教信者数はおよそ 4500 万から 6000 万人であり、登録されているプロテスタント信者数を上回ると見積もられている。

家庭教会とは、中国政府の認可を受けた中国基督教協会所属の三自愛国教会から独立して運営されるキリスト集会を指す（村上 2018）。家庭教会の存在はかつてほど問題視されることはなく、家庭教会の存立条件は緩和されてきた。1978 年の改革開放以降、中国では急速に都市化が進み、何億人もの若者が出稼ぎや大学進学のために農村部から都市部へ流入し、都市部の家庭教会は農村部の家庭教会を上回るスピードで信者を増やし、成長を続けている。特にプロレタリアートのコミュニティや大学生を通じて発展した家庭教会が顕著である。こうした急成長がみられる中、本報告では、通常の教会堂が少ない中小都市の家庭教会に注目する。

サードプレイスとは、コミュニティに暮らす市民がストレスの多い現代社会を生き抜くために交流を通じて楽しい時を過ごす場所である（オルデンバーグ 2013）。この観点から見ると、家庭教会は、地域のキリスト教信者にとってのサードプレイスであると言える。なぜなら、家庭教会は、教会堂が少ない中小都市に住むキリスト教信者にとって通常の教会堂と同じ機能を果たし、そこで行われる礼拝、集会には定期的に人が集まり、さまざまなコミュニケーションを生み出すためである。中国では家庭教会が公認されていないため、研究にも一定の限界がある。特に中小都市の家庭教会では、教職者の不足のため、宣教の内容・方式においても任意性が高く、宗教実践にカルト的要素が混入しやすい。また、信者の教育レベルもそれほど高くないため、教会活動が合法か非合法かの区別をつけることさえ難しい状況にある。その結果、家庭教会は社会的に問題視される傾向がある。本報告では、こうした家庭教会の実態をより正確に把握し、サードプレイス論の観点から考察する。

発表者は 2023 年 12 月から、中国河北省南部に位置する中小都市である邯鄲市の代表的な 6 つの家庭教会で長期フィールドワークを実施しており、本報告では参与観察とインタビュー調査で得たデータを元に分析する。サードプレイスの特徴、機能タイプ、教派別の特徴、宗教活動および儀式などの要素を総合的に考察し、6 つの家庭教会を「ミニ教会型」「カフェ勉強会型」「セカンドハウス型」の 3 つに分類する。さらに、邯鄲市のような中小都市の家庭教会は、個人的信仰と社会生活の調和という観点から見ると、北京、上海、広州といった大都市の家庭教会と比較して独自性を有しており、本報告では、家庭教会がサードプレイスとして果たす主要な社会的機能として、娯楽機能、私的宗教・公的宗教をつなぐ機能、社会的規範の維持と社会統合機能などを指摘してみたい。

### 参考文献

1. 中華人民共和国国務院新聞弁公室，2018 年，「宗教活動有序开展」『中国保障宗教信仰自由的政策和实践白書』。
2. 村上志保，2018 年，「中国におけるキリスト教「中国化」：「中国化」をめぐる議論と教会の変化」『島津幸子教授追悼論集』ことばとそのひろがり(6)，pp.627-651。
3. レイ・オルデンバーグ，2013 年，『サードプレイス：コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』（忠平美幸訳），みすず書房。

## 死者の再現像「AI 故人」に遺族は何をみるのか

### —韓国事例、国内事例をもとに—

高木良子（東京科学大学大学院）

2019 年 5 月、NHK スペシャルに「AI 美空ひばり」が登場し、新曲が披露された。当時、その姿や声の再現や、歌詞の間奏にまるで美空ひばりが語ったかのような「新たな言葉」が創作されたことが、故人の尊厳の冒涇につながるのではないかと、日本中で賛否両論が巻き起こったことは、未だ記憶に新しい。しかし、2022 年から AI を用いて死者を再現するサービス（以下「AI 故人」と呼ぶ）は韓国、中国、アメリカなどで展開されて始め、2023 年には中国が大きくその市場を伸ばした。日本においても、2024 年 12 月に、葬儀社の株式会社アルファクラブ武蔵野が「Revibot」を、テック系企業の株式会社ニュージアが「トークメモリアル AI」を奇しくも同時期に発表した。

本発表では、「AI 故人を通じて、遺族がどのように死者を認知するのか」を問いとし、事例研究を通じて考察を進める。まずこの問いへの補助線を引くため、こうした「AI 故人」が、近年東アジアの各国のメディアにおいてどのように試験的に取り上げられてきたのかを追ひ、その事例の一つとして韓国のケースを詳細にとりあげる。

韓国のケースとは、二〇二〇年二月に放映された、韓国の MBS テレビで VR ヒューマンドキュメンタリー「너를 만났다(あなたに出会った)」を指す。本番組内容の一部は YouTube

で放映され、世界中で反響を呼んだ。内容は母親が VR ゴーグルをつけバーチャルリアリティの中で 3DCG と AI によって再現された亡き娘と再会するというものである。本発表では、このドキュメンタリーを制作したプロデューサーと、出演した母親へ行ったインタビューをもとに、これまで先行研究で語られてきた母親の反応への誤解を明らかにする。また、この番組内での死者との再会がどのように準備され、それを遺族がどのように体験したかを詳述し、テクノロジーによる死者の表象がどのようにあるべきかを考察したい。

その上で、始まったばかりの日本での AI 故人ビジネスについても、遺族と製作者へのインタビューを実施し、いまだその件数は数例ではあるが、商用化した際にも上記で考察したテクノロジーのあり方が適合するのか、あるいはしえないのかを検証したい。現在のところ、(株)アルファクラブ武蔵野では、生成 AI の機能を制限しており、同社の作る AI 故人が新たな言葉を生成することはない。その一方、(株)ニュージアの AI 故人は生成 AI の機能を存分に発揮することが可能な状態にある。両者のテクノロジーのあり方の違いにも注目し、遺族が AI 故人を通じ、どのように死者を認知するのか確認したい。

AI 故人においては、死者の尊厳に関する倫理的側面や、テクノロジーを管理するための法制化などがこれまで先行して語られてきた。しかし、こうした議論も制作の実例や当事者の語りをもとにすることで、議論の前提となる土壌が整備され、より充実した結果が得られるのではないだろうか。本発表では具体的事例から得られた遺族の認知を提示することで、今後の AI 故人に関わる議論にも寄与することが可能なのではないかと考えている。

## 死者のモビリティと弔いの変容

### —散骨映画のナラティブ分析を通じて—

和栗隆史（一般社団法人全国寺社観光協会 国際寺社観光研究所）

本研究は、近年の日本における散骨の広がりを「死者のモビリティ（移動性）」の観点から分析し、弔いの実践や空間の変化を明らかにすることを目的とする。1990年代以降、「新しい葬送」として散骨や樹木葬が普及してきたが、これらの議論は個人化や自然志向の側面に焦点を当てることが多かった。一方で、火葬による可搬性の確保が、遺灰を墓地に固定せず移動させながら弔うという新たな実践を生み出している点については、十分な検討がなされてこなかった。本研究は、この移動を伴う弔いが葬送文化の枠組みをどのように変容させているのかを考察する。

この考察の枠組みとして、社会学者ジョン・アーリのモビリティ・パラダイムの概念を導入する。アーリのモビリティ論は、移動が単なる物理的な現象ではなく、社会や文化の構造を変容させる力を持つことを示している。本研究では、この視点を葬送文化に応用し、散骨において移動がどのように弔いの意味や場を変化させているのかを分析する。

分析の対象として、日本映画における散骨のナラティブを手がかりとする。映画は、特定の時代や社会の価値観を映し出すだけでなく、現実の文化実践を再構築するメディアとして機能する。先行研究〔和栗 2025〕では、日本映画における散骨の表象を整理し、その描かれ方を分析したが、本研究では「移動する弔い」という視点を加え、散骨がどのように語られているのかに注目する。

具体的には、長距離移動を伴う散骨を描いた『世界の中心で、愛をさけぶ』（'04）、『ガマの油』（'09）、『あなたへ』（'12）、『海を駆ける』（'18）、『マイ・ブローケン・マリコ』（'22）、『コットンテール』（'24）、『骨なし灯籠』（'24）を取り上げ、移動の距離や動機の違いが弔いにどのような影響を与えるのかを検討する。特に、移動を通じて弔いの場が固定された墓地から流動的な空間へと変化するプロセスに注目し、散骨の場が新たな追悼空間として認識される過程を分析する。

こうした変化は、移動そのものが弔いの一環として機能し、従来の墓地が持つ固定的な聖性とは異なる、新たな聖なる空間の形成につながる可能性を示している。このプロセスは、特定の場所に固定されない弔いが、移動の中で新たな意味を獲得し、再聖化（re-sacralization）が生じる過程とも捉えられる。映画のナラティブを通じて、散骨が単なる葬法ではなく、移動が弔いの本質的要素となることを明らかにし、死者のモビリティが宗教的・文化的価値の再構築に関与することを示す。これにより、葬送の変容を理解するための新たな枠組みを提示し、死者が社会の中でどのように扱われるのかを問い直す契機となる。

#### 【参考文献】

アーリ, J. 2007 (2015) 『モビリティーズ：移動の社会学』吉原直樹・伊藤嘉高訳、作品社。

エリオット, A. & アーリ, J. 2010 (2016) 『モバイル・ライヴズ：「移動」が社会を変える』遠藤英樹監訳、ミネルヴァ書房。

和栗隆史 2025 「近年の日本映画にみられる散骨の表象」『葬送文化』（26）：60-77。

## 宗教および経済行動の地域間格差に関する実証分析

和田美憲（同志社大学）

本研究は、日本の都道府県別のデータを用いて、宗教行動と経済行動における地域間格差を検証し、宗教需要や宗教供給を決定する経済的要因を抽出することを目的とする。日本においては2010年代より総人口が減少トレンドに入り、これまで議論されてきた地域間の経済格差や過疎化による様々な問題が、より鮮明になってきた。これらの問題は、経済活動だけではなく、宗教活動にも影響を与えていることが推察されるが、客観的データに基づく分析は、十分になされているとは言えない。その一方で、過疎化地域での檀家制度の崩壊や神社の統廃合、さらには都市部での葬式や墓地形態の多様化が進んでいるなどの事例は、枚挙にいとまがない。以上のような現状の事例を踏まえ、データ分析の結果を考察する。

本研究では、神道、仏教、キリスト教、そして諸教の4つの宗派間の関係性に注目する。そして都市化の指標である DID (Densely Inhabited District) や人口密度、1人当たりGDPなどの指標を用いて都道府県を分類し、分類された地域ごとの宗教活動の特徴を検証する。近年の特徴としては、総人口に占める DID 人口の割合 (DID 人口比率) が高い地域では、宗教法人の宗派間ダイバーシティが高い一方で、総人口に占める信者の割合 (信者比率) が低い傾向が示されている。対照的に、DID 人口比率が低い地域では、宗教法人の宗派間ダイバーシティが低くなっている一方で、信者率が高くなっていることをデータで確認する。

宗教活動と経済活動の関連性についての分析では、信者比率、宗教法人の宗派構成比率 (宗派比率)、1人当たり宗教法人数 (宗教法人率) に影響を与える経済指標を抽出する。宗教活動と経済活動の関係性を分析した実証研究は、すでに多数、存在する。夫婦の教会参加行動を分析した理論・実証研究 (Azzi & Ehrenberg 1975) では、性別や年齢、賃金が、教会への参加行動に影響を与えることが示されている。本研究では、上述の研究成果を踏まえ、個人の宗教需要への影響として、都道府県別の平均寿命や離婚率、結婚率を取り上げて、検証する。さらに政府の福祉への財政支出が宗教需要に影響を与えることを示し、“政府と宗教の役割の代替性”を提唱した Gill and Lundsgaarde (2004) の研究についても、本研究で実証分析を通じて検証を行う。すなわち地方公共団体の社会福祉への財政支出と社会インフラへの投資水準と信者比率の関係を実証分析によって明らかにする。天理教の信者数の推移が、政府の社会福祉への支出の水準によって影響を受けることは、Wada (2021) によって実証的に示されており、“政府と宗教の役割の代替性”が、天理教に関しては支持されている。Wada (2021) での議論の一般化を念頭に置き、主に諸教として分類されている「新宗教」全般の特徴やそれぞれの教団の実践の特徴と、データ分析から導出された宗教活動と経済活動の関係性の特徴との間に、整合性があるのについても考察を行う。

実証研究の方法として、都道府県のパネルデータを作成し、クロスセクション分析だけでなく、動学分析も行う。クロスセクション分析では日本全体での一般的な宗教および経済活動の関係性を抽出することが可能である。その一方でパネルデータを用いた動学分析では、都道府県ごとの宗教活動と経済活動の関係がどのように推移してきたのかを検証する。

## 都市祭礼を支える産業構造

### —鷲神社と花園神社の酉の市の事例—

Mia Tillonen (藤女子大学)

本発表では、東京都台東区の鷲神社と新宿区の花園神社の酉の市を事例に、都市祭礼を支える産業構造とそこにおける熊手という縁起物の役割について考察する。都市祭礼はこれまで担い手に焦点を当てながら研究されてきたが、その担い手は主に人間が想定されていた。これに対して本研究では、人間的アクターだけではなく、非人間的アクターのモノにも着目する。

酉の市は、毎年11月に2～3回行われる祭りであり、日本武尊を祀る神社で開催される。関東地方の40ヶ所以上で開催され、最も規模が大きいのは、鷲神社の酉の市（「浅草の酉の市」）と花園神社の酉の市（「新宿の大酉祭」）である。かつては農具や農産物を販売する市だったが、現在は商売繁盛・家内安全の縁起物である熊手の販売が中心となり、毎年、多くの人々が熊手を買って換えるために足を運ぶ。

モノの観点から宗教を検討する物質的宗教論では、宗教がどのように物質的に表現されるかではなく、宗教がいかに物質的に生起するのか、つまり、モノに関連する使用と生産の文脈・過程・技術が研究対象となる（Carp 2011）。縁起物の研究では、従来はその象徴的な意味が着目されてきたが、人類学者 I・ダニエルズは、縁起物を「宗教的かつ商業的なネットワークを通して流通し、配布される、霊性を込めた、幸運をもたらすとされるモノ」（Daniels 2003）と定義し、縁起物の生産・売買・流通も重要な論点として浮上させた。

こうした問題意識を引き継ぎながら、本発表では、酉の市での現地調査とインタビュー調査に基づいて、縁起物の売買と都市祭礼を支える産業構造に焦点を当てる。熊手は縁起物として独自の市場を形成しており、売り手・買い手を結びつけるだけでなく、神社・熊手屋・問屋・露店のような社会的なアクターも関与させる。彼らは、それぞれの役割や（暗黙の）ルールがあり、熊手の循環を継続させイベントに結びつけることで酉の市の開催を支えている。本発表では、こうした意味で、熊手とその産業も都市祭礼の担い手として捉え返してみたい。

また、本発表では浅草と新宿の出店者を比較し、それぞれの特徴を浮かび上がらせる。酉の市で出店しているのは、熊手の生産と売買を本業とする熊手屋と酉の市の時のみ熊手を売買する露店である。神社によって出店者の傾向が異なる。鷲神社の出店者は熊手の職人であり、神社の祭祀集団の福神講の構成員として、1年を通して神社と密接な関係を持っている。それに対して、花園神社で熊手を扱っているのは露店がほとんどであり、彼らは基本的に祭り以外に神社と関係を持たない。このように、同じ酉の市と言っても、神社によってアクターの関係性が異なり、売買される熊手の種類や酉の市の開催にも影響を与える。

以上の考察を踏まえ、モノの生産・売買の観点から、酉の市に関わる社会的アクターを検討し、都市祭礼の開催・持続を可能にする要素について明らかにする。また、宗教研究におけるモノの観念の有用性について考察する。

#### 参考文献

- Carp, R. M. 2011 “Material Culture.” In Stausberg, M. & Engler, S. (Eds.), *The Routledge Handbook of Research Methods in the Study of Religion*. Routledge, 474–90.
- Daniels, I. 2003 “Scooping, raking, beckoning luck: luck, agency and the interdependence of people and things in Japan.” *Journal of the Royal Anthropological Institute* 9(4): 619–638.

# 人口減少地域にある神社における祭事に伴う人的交流からの地域福祉の重要性

## ―祭事の維持および高齢者の社会参加の視点からの1年間の取材から―

佐々木 隆夫（西九州大学）

### 1 問題の所在

市町村における人口減少が唱えられて久しい。ただし市町村の人口減少があるといえども、東京や福岡といった大都市では人口が多く居住しており、地方都市（この場合は大都市に対する市町村）から大都市へのストロー現象が発生していることも指摘できる。つまり、大都市では人口増加が発生しており家賃等の生活費高くなることや人的交流の場所が数多く提供されることになるが、地方都市の中で人口減少が著しい地域は、家賃等の生活費は少なくなるものの、人的交流が少ない閉鎖的な状況になっている状況である。人口減少地域が閉鎖的な状況であれば、中に暮らす人々の暮らしは濃密になっていくが、反面、新たな人口流入がなくなることによって当該地域の文化が衰退し、消滅していくことが予想できる。

### 2 研究の目的と倫理的配慮

このような背景を踏まえて、研究の目的に入ると、地域における信仰の対象としての神社の祭事に、人口減少がどのような影響を及ぼすのかについて、知的好奇心を持ったことが本研究の始まりである。それを踏まえ研究目的は、「人口減少地域にある神社における祭事に伴う人的交流」に着目し、そこから地域福祉がどのように展開できるかを焦点化した。なお本研究では宮崎県西臼杵郡高千穂町にある1つの神社における1年間の祭事を取材し、研究目的としている。研究における倫理的配慮として、当該神社からは研究発表に関する許可を受けており、写真等を掲示するときは私的撮影の写真について目線を入れる等の配慮をするよう約束している。

### 3 研究の方法と結果

研究の方法は、当方が「人口減少と高齢者の社会的孤立防止のための地域福祉の重要性」をテーマとしており、その研究の一環として当該研究がスタートしたため、純然たる宗教の研究から研究をスタートさせていないことを示す。その中で地域福祉の領域で、地域住民だけではなく、外部からの関わりが人口減少地域では必要になることを、別研究で明らかにしている。その状況を踏まえた上で、取材を行うことで、研究を発展させている。

その神社では大祭における神輿の担ぎ手に関して、町外の参拝客が担ぎ手として重要な役割を担っている。一方、全ての祭事を町外の者に任せるのではなく、いわゆるスタッフ活動に関しては神職および、町内に居住する高齢の氏子衆が担い、大祭がつつがなく進行するように連携できている。加えて、観光客に近い参拝客が関わる神輿や夜神楽の場合は、直会および接待に関する限界がウェブサイトや案内状に示されている。つまり地域で迎える体制が、神社や高齢者側で対処できる状況を示し、「できる限りのもてなしを実践するが、いわゆるオーバーツーリズムにならないようにする」ことが実践できている。

### 4 研究の考察と結論

自らの研究を、神社の祭事の領域と合わせた場合、外部（参拝客や観光客）と地域内（神職、氏子、地域住民）と、「祭事では、あくまで主となるのが地域内であり、外部はそれを補完する役割」ということがわかった。その上で、高齢者の社会的孤立防止を考えてみると、神社を媒介とする信仰という観点から、社会参加が比較的容易（社会的孤立防止が可能）であり、「地域内で、それぞれの高齢者が自らの役割を果たすことで社会参加が可能になる」ことを感じ取ることができた。地域福祉活動の中で、神社等の信仰の対象を加えることで、社会的孤立防止プログラムを有効に活用できるのではないかと考え、次の研究に繋げていく所存である。

## 寺院化する神道教会

藤井麻央（大谷大学）

本報告では、神道教会の制度的変遷と実際の設立状況等を明らかにしながら、神道教会が近代を通じていかなる変貌を遂げたか否かを考察する。本報告における神道教会とは、教派神道における教派という上位団体に対する単位団体を指し、各教派において教場、局、教会、宣教所、院、支部、講義所、講社等、様々に称されていたものを包括する言葉として使用する。そして、複雑な神道教会の中長期的変化を捕捉するために、本報告では「寺院化」という補助線を用いてみたい。

神道教会は近世以来の講を母体としていても神道教化の一翼として改めて組織されたものであり（西川順土『近代の神宮』神宮文庫、1988年）、教導職制下における明治六年の『教会大意』が神道教会の形成を誘発し、神道における組織的な布教・教化体制を促進した（井上順孝『教派神道の形成』弘文堂、1991年）。このように神道教会の発生については教派神道研究において共通認識がある一方、『教会大意』以後の神道教会は自明のものとして扱われる傾向があり、その内実について注目されることはあまりなかった。しかし、わずかに知られる明治二〇年代の「奉教主神鎮祭問題」（大林浩治「一教独立とその課題」『金光教学』37、1997年）から垣間見えるのは、教宗派における管長制が確立された明治一七年太政官布達第一九号以降も神道教会が確固たる存在ではなかったことである。そこで報告者は、神道教会をめぐる錯綜した不安定な制度について検証を進めている。

本報告では、まずは明治期から昭和初期までの神道教会の制度的変遷を捕捉していく。その変遷を大掴みに示せば、教部省時代に「教の講中」として組織された神道教会は、昭和一四年宗教団体法において、それまで全く異なる制度体系に置かれていた寺院とほぼ同等の法的条件に置かれることとなった。この間の政策上の大要とかかる課題を示しながら、制度上の「寺院化」について論じたい。次に、実際に設立された神道教会の状況について、統計資料を用いて量的に把握していく。注目したいのは、同じ制度下にありながら十三派では異なる傾向を見せ、黒住教、天理教、金光教が仏道と類似の傾向を示すことである。こうした点を、実際上の「寺院化」として論じたい。

神道教会における制度上、実際上の「寺院化」の要点を一つ挙げるとすれば、施設を教会の要件とする変化だろう。明治政府による宗教政策の副産物として形成された神道教派を構成する神道教会もまた、宗教行政に左右されながら展開していったが、大正一二年神仏道教会所規則において、現在の宗教法人法における単位宗教法人の要件がほぼ出揃っていることを考えれば、神道教会をめぐる問題は戦前の教派神道体制下に留まらない。実際に、教会において土地建物と教会家庭といった要素が絡み合う事態は、現在の天理教や金光教の教会の在り方を基底している。このような神道教会に内包される現代的課題についても、報告の最後に考えたい。



## 日本のカトリック教会における多言語ミサの展開と持続可能性

松本美香子（早稲田大学大学院）

### 研究背景と目的

従来、日本語と外国語を併用する多言語ミサは国際化の象徴として、カテドラル（司教座聖堂）やリソースの充実した教会で実施されることが多かった。しかし、近年、少子高齢化に加え、外国人信徒の増加や司祭の減少が進む中、地方教会においても、より多様な信徒を受け入れるための多言語対応が求められている。筆者自身がカトリック信徒であり、日本のカトリック教会におけるミサの持続可能性を憂慮するとともに、多様なルーツを持つ信徒がともに日本で信仰生活を享受できることを希求している。そこで、本研究は、日本のカトリック教会における多言語ミサの言語使用の実態を明らかにするとともに、その実施背景と運営過程を分析し、多言語ミサの一般化の可能性を検討する。

### 先行研究と本研究の位置付け

日本のカトリック教会は、移民にとって信仰の場であると同時に、社会的支援やエスニック・コミュニティ形成の拠点として機能してきた（白波瀬・高橋, 2018）。特定の外国語典礼やエスニック・グループを対象とした研究（オチャンテ&オチャンテ, 2017; 星野, 2018）は蓄積されているものの、宗教的实践における日本語の役割や多言語ミサに関する研究は十分に進んでいない。また、言語教育研究では、移民の社会統合の観点からリンガフランカとしての日本語の役割が論じられてきた（青山ほか, 2020）。本研究は、異なるルーツを持つ信徒がともに典礼を行う「多言語ミサ」に着目し、宗教社会学と言語教育の観点からその特徴を捉えることを試みる。

### 調査の目的と結果の概要

本研究では、国内3つの教会を対象に、多言語ミサの参与観察と司祭および信徒計6名へのインタビューを実施し、多言語ミサの実態を明らかにするため、①典礼における言語使用、②多言語ミサの実施背景と運営、③多言語共同体づくりの課題の三つの観点から分析を行った。

#### (1) 典礼と言語

各教会では、使用言語の種類、司祭・先唱・会衆の言語使用、通訳の導入、視覚的補助の方法に違いが見られた。例えば、一部の教会では司祭と先唱が日本語と英語を併用し、会衆の応答を日本語中心とする形式をとり、別の教会では司祭が多言語を用い、応答部分も多言語で唱える形式が取られていた。また、配布資料における言語の割合やプロジェクターを活用した視覚的補助の有無も、教会ごとに異なっていた。

#### (2) 多言語ミサの実施背景と運営

多言語ミサの成立過程は教会ごとに異なる。A教会では、2004年に外国籍司祭の主導のもと「合同典礼」として開始され、近隣教会と連携して発展した。B教会では、各言語共同体が独立していたが、近年のシノドス（世界代表司教会議）の影響で連携が強まり、多言語ミサに加え共同行事の実施が増加した。C教会では、1993年に「インターナショナルデイ」として正式に位置づけられ、移民支援と結びつきながら誕生した。これらの比較から、多言語ミサの成立には、①運営母体の違い、②司祭の主導性、③信徒の関与の度合い、④地域の歴史的背景が影響していることが確認された。

#### (3) 多言語共同体づくりの課題

多言語ミサの準備や運営は、日本語話者の信徒が主導する傾向があり、外国人信徒の意思決定への関与は制約を受けていた。また、共同体間の対話の機会も不足しており、ミサ後の交流の促進に加え、リーダーとしての外国人信徒の育成と選出が課題として挙げられた。

### 結論

持続可能な多言語共同体の形成には、日本語を共通言語としつつ、外国人信徒の意思決定への参与を促し、複数の言語を活用できるリーダーを育成することが不可欠である。今回の調査を通じ、多言語ミサの一般化に向けた課題と可能性が明らかになった。今後、より多様な教会での調査を進め、具体的な方策を検討する必要がある。

## 修道院手話からみる厳律シトー会の沈黙について

柴田香奈子（東京大学）

本研究では、厳律シトー会の価値とされる「沈黙」を明らかにするために、沈黙を体現するために使用されてきた修道院手話の分析をおこなう。修道者たちは、修道院手話の実践を通してどのように沈黙を理解し、会得していくのだろうか。「我々の沈黙の根本は神です。禅宗では無・空ですが、我々には恵みです」（2024.11.23 N 神父）。自身のフィールド調査では、修道者たちがこういった語りに至るまでに様々な葛藤や探求を重ねていることがわかってきた。本研究の目的は、修道院手話という実践で形成されていく厳律シトー会の沈黙について宗教社会学的、人類学的な観点から検討することである。

カトリック教会に属する厳律シトー会は、6 世紀に書かれたベネディクトの戒律のもと全面的に観想に向けられた隠世共住修道院である。そして現在、修道院手話を保持する唯一の修道会であり、国内には男子修道院が 2 ヶ所、女子修道院が 5 ヶ所の計 7 ヶ所ある。宗教的な特性としては、一般社会と離れた共同生活、自給自足の取り組み、沈黙の価値が挙げられる。本研究では、国内 3 ヶ所の修道院に加え、韓国 1 ヶ所の修道院で収集したデータを使用する。

本課題に取り組むための主な文献とデータ

- ・総院長会議議事録（1967）
- ・フィールドワークで収集した修道者の語りデータ
- 国内 3 修道院（2023,2024 年計 5 回実施）、韓国（2024 年 10 月実施）
- ・第二ヴァチカン公会議前の『会見と規定』（1924）
- ・第二ヴァチカン公会議後の『会見と規定』（2024 年収集）

本研究の特徴は、自身のフィールド調査（参与観察）で収集した文献と語りのデータを使用していることである。参与観察では、人類学的手法を用い修道院に滞在しながら調査を行なっている。これまでの修道院研究は、神学や歴史学といった分野から中世の資料をもとに論じられることが多く、現在の修道院を対象としたものは少ない。そもそも国内では宗教社会学、人類学などの分野においても修道院研究は十分とはいえない。確かに国内ではキリスト教徒が全人口の 1%にも満たない状況を踏まえると、研究対象から除外されやすいであろう。しかし、欧州では教会離れが深刻化する中、アジアやアフリカではカトリック教会の影響が強まっているといわれている。実際、厳律シトー会の公式サイトによると、ヨーロッパでは修道院の合併や閉院が続く一方で、日本を含むアジアやアフリカでは修道院の数も修道者数も増加傾向にあるという。

厳律シトー会は一般社会と距離を置く小規模な修道会ではあるが、そこには社会の縮図ともいえる共同体が築かれ、日々の生活が営まれている事実は興味深い。伊達・渡辺（2024）は「第二ヴァチカン公会議以降、多元化、多様化が加速し、さらに脱文化化が進行する現代世界にあって、カトリック教会は『普遍（カトリック）』であるという自らの本質的な規範性について根本的に問い直すことを余儀なくされている」と指摘している（p.55）。調査を実施した共同体でも、同様の問題に直面しながら、現代の複雑性に流されることなく、信仰者として何が重要なのかについての問い直しが始まっている。「バランスが大事だ」と語る修道者たちがいる（2024.11.22,23 修道者）。これは、現代は変化していくが、これまでの慣習や規則を手放すのではなく、ある程度は維持していくという意味でのバランス感覚を指している。このバランス感覚の文脈の中に修道院手話の使用は続いているのである。

本研究では、現在の修道院で収集したデータと文献を駆使し、本修道会の修道院手話と沈黙の関係性、修道院手話が作り出す沈黙について検討する。

伊達聖伸・渡辺優編著(2024)『カトリック的伝統の再構成』（西洋における宗教と世俗の変容,1）勁草書房

## 日本人の宗教性における包括的研究の試み

### —宗教／スピリチュアリティに関する論文のデータベースの構築および新たな

### 日本人の宗教性尺度の開発—

代表：松島公望（東京大学）

#### ◆構成

趣旨説明：松島公望（東京大学）

研究発表①：大橋 明（鈴鹿医療科学大学）非会員

「日本人を対象とした宗教性尺度をまとめる作業に関する課題」

研究発表②：藤井修平（東京家政大学）

「日本語の「宗教」に関する質問紙調査研究の収集・分析結果」

研究発表③：松島公望（東京大学）

「本プロジェクトにおける今後の展望」

コメント①：西脇 良（南山大学）

「本プロジェクトの日本国内におけるインパクトおよびこれからの課題」

コメント②：Masami Takahashi（Northeastern Illinois University, USA）非会員

「本プロジェクトの海外におけるインパクトおよびこれからの課題」

#### 総合討論

#### ◆趣旨説明

2021年7月に「ユダヤーキリスト教的文脈の脱構築を試みる宗教性／スピリチュアリティの実証的研究」に関する研究プロジェクトが立ち上がった。このプロジェクトは、「ユダヤーキリスト教的文脈を前提にした実証的宗教心理学および関連分野が有している問題を明確にし、そこからいかに脱構築を行い、新たな視座を構築することができるのかについて議論、検討を行っていくこと」を目的としている。この目的を遂行するための最初の試みとして、日本人の宗教性を実証的に明らかにするところから始めることにした。その理由は、ユダヤーキリスト教的文脈と対峙するためには、まずはベースとなる日本人の宗教性をしっかり捉える必要があると考えたからである。

それらを行う方法として、これまで日本で開発された宗教性尺度を全て収集して、実証的にはどのような形で日本人の宗教性が明らかにされてきたのかを精査することにした。そこで確認されたものを基にして、日本人の宗教性を分解し、それがどのような構造を有しているのかを捉えたいと考えている。その際、日本人の宗教性の中にもユダヤーキリスト教的文脈の要素も存在していると考えられることから、それらの要素を抽出しつつ、他の要素の違いと比較しながら、日本人の宗教性を構造的に捉えたいと考えている。

さらに、それらの作業で得られた成果をもとに「新たな日本人の宗教性尺度」を開発して、改めて日本人の宗教性を実証的に明らかにしていきたいと考えている。加えて、これまで開発された宗教性尺度を収集することにより、「宗教／スピリチュアリティに関する論文のデータベース」も構築することも可能になったので、それらについても本プロジェクトにて取り組むことにした。

本テーマセッションでは、まず現時点における研究成果を報告する。

「日本人を対象とした宗教性尺度をまとめる作業に関する課題」大橋 明

日本人の宗教性については、いわゆるユダヤーキリスト教に基づく概念に沿うものではない可能性が多くの研究で示唆されてきた。また、宗教性を客観的に理解するためにはデータ化することが求められる。そこで、日本人が保持する宗教性に即した尺度を作成するための第一段階として、日本人の宗教性について「尺度」を用いて分析している論文を収集し、どのような内容のことが捉えられているかを分析しようと試みている。その中で、①どのような語が宗教性を表すのか、②どのように検索語を組み合わせればよいか、③どのようなデータベースを用いればよいか、④収集した論文について実証的研究（尺度を用いた研究）であるとどのように判断するのか、といった問題に直面することになった。これ

らの報告を通して、日本人の宗教性を理解していく上での実務的な問題点について論じていきたい。

「日本語の「宗教」に関する質問紙調査研究の収集・分析結果」藤井修平

発表者は本プロジェクトと並行して、日本語の「宗教」概念がどのように使用されているかを明らかにし、新たな調査に活用するために、日本国内で行われた宗教に関する質問紙調査研究を収集し、その内容の分析を行った。その過程は、①データベースからの論文の検索・収集、②論文の分類・質問項目書き出し、③内容に基づくコーディング、④論文の分析、⑤結果のデータベース化の五段階からなる。本発表では、この調査の結果を報告するとともに、本研究の論文の収集・分析の手法についての検討を行う。

その上で、松島より本プロジェクトにおける今後の展望について報告する。それらの研究発表をもとに西脇良氏には日本国内に、Masami Takahashi 氏には海外に着目した形でコメントを述べてもらう。これらと総合討論を通して、プロジェクトの成果発表と、その方法や方向性についての議論を行いたい。

# モビリティ・権力とキリスト教

## —国家・戦争・移民—

代表：井上まどか（清泉女子大学）

### ◆構成

【司会】西村明（東京大学）

【話題提供者】（発表順）

井上まどか「従軍チャブレン G.シャヴェリスキーの見た帝国」（清泉女子大学）

田中雅一「追悼・巡礼・観光：ベルギー・イーペルでの英国兵犠牲者をめぐって」（国際ファッション専門職大学）非会員

伊達聖伸「戦闘的なライシテと和平をもたらすライシテ」（東京大学）非会員

佐藤千歳「中国の移民ブームと日本のキリスト教会」（北海商科大学）

高橋沙奈美「権力と敬虔と愛国をめぐる試論——ウクライナ侵攻反対を訴える聖職者のインタビュー分析」（九州大学）

【ディスカッサント】西村明（東京大学）、田中雅一（国際ファッション専門職大学）

### ◆趣旨説明

本セッションでは、政治的・経済的・社会的変動によって引き起こされるモビリティ（人の移動）を対象とする。そのうち、戦争／戦死者追悼あるいは権力とキリスト教の關係に注目する。ここでいう権力は、国家権力と教会権力の双方を指す。J・アーリによれば、社会關係は一定の場所に固定されて形成される静的なものではなく、モビリティーズ（さまざまな移動）の中でたえず形成される動的なものである（Mimi Sheller & John Urry 2006）。本セッションでは、モビリティ（人の移動）によるダイナミズムのもとで、戦死者追悼がどのように展開しているか、また、諸権力とキリスト教の關係がいかに再編されるのかに着目する。

本セッションは、5人の話題提供者が研究発表を行い、2人のディスカッサントがコメントを行った後に総合討議を行うものである。扱う時代は、第一次世界大戦前後から戦間期まで、および現代（21世紀）で、扱う地域は、ロシアからドイツ、ベルギー、フランス、英国、中国、日本に及ぶ。いずれの発表もキリスト教に関わるものであるが、正教、カトリック、プロテスタントなど諸教派がとりあげられる。以下、話題提供者の発表要旨を記す。

井上まどか：本セッションの趣旨説明を行った後、第一次世界大戦期のロシアの従軍チャブレンの長 G.シャヴェリスキー（1871～1951）の執筆した回想録や兵士対象の談話・読み物についての分析を行う。その際、帝国各地を巡歴した彼の帝国観、神観に注目する。

田中雅一：第一次世界大戦勃発とともに始まったドイツの西進を防ぐために、英国は多くの若者をベルギーに派兵した。イーペルではおよそ 33 万人の英国兵士が戦死し、その多くが周辺の墓地に埋葬された。1927 年には、遺体が見つからなかった兵士のために巨大な慰霊碑（メニングート・メモリアル）が建立された。翌年から、第二次世界大戦期を除き毎夜追悼式が実施され、英国や旧植民地から献花に訪れる人が絶えない。周辺の墓地や戦跡を訪問する人も多い。本発表では、5 回の調査に基づきこれらの諸活動について考察する。

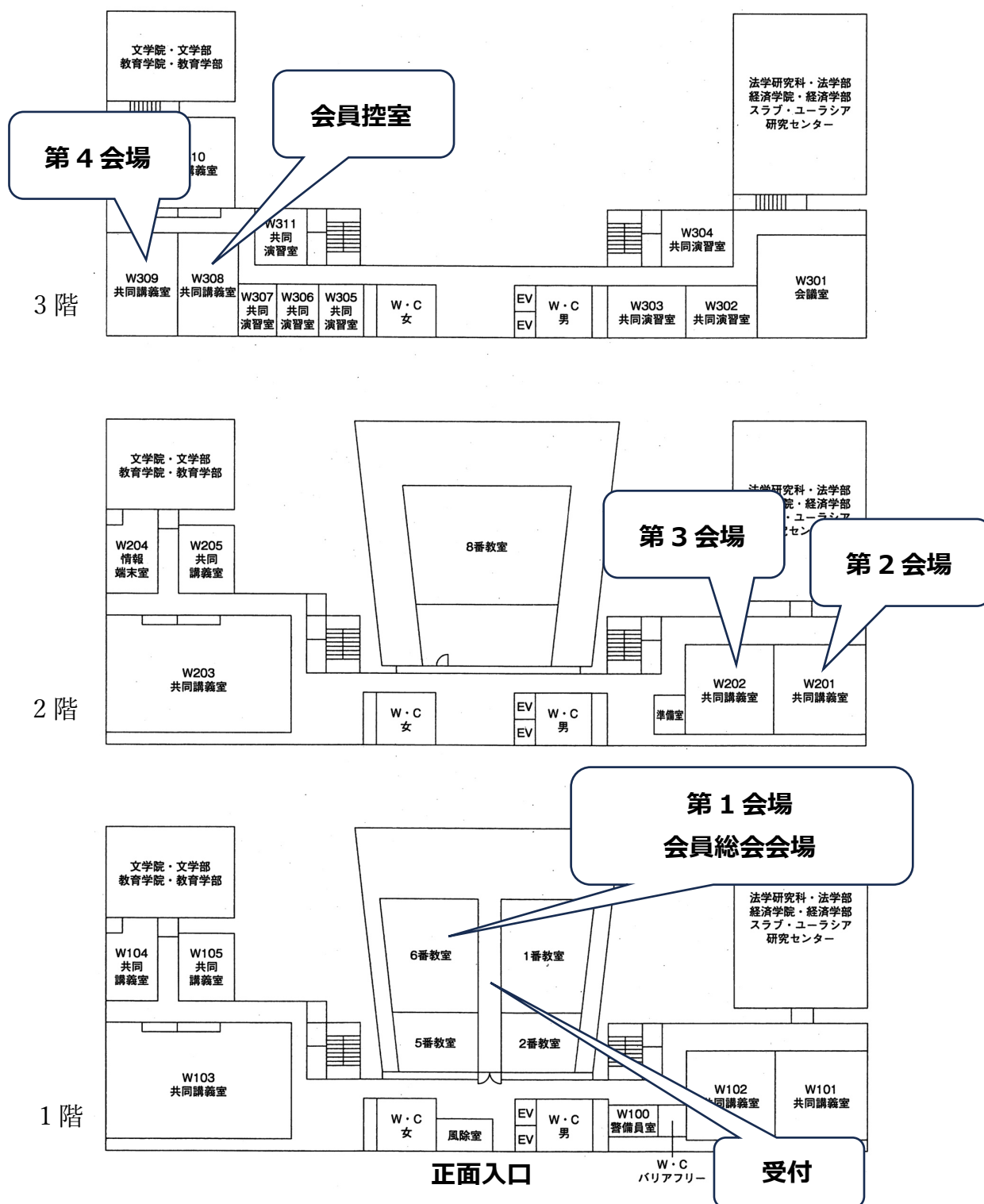
伊達聖伸：戦間期のフランスにおける平和思想をとりあげる。1905 年の政教分離法によってライシテ体制が成立したフランスでは、反教権的（反カトリック的）であったが、首相および外相を務めたアリスティード・ブリアン（1862～1932）は協調路線を採った人物である。断絶していたバチカンとの国交も戦間期に回復され、ドイツに対しても融和的であったブリアンはロカルノ条約と不戦条約の立役者となった。その意義を検討する。

佐藤千歳：中国ではコロナ禍を機に、2020 年前後から新たな移民ブームがみられ、日本でも大都市圏を中心に中国人住民の増加が認められる。出身地も階層も多様な中国からの移民には、習近平時代に厳格化された宗教統制政策を避けて日本に渡ったキリスト教信者が含まれる。本発表では、こうした近年の中国人クリスチャン移民を事例に取り上げ、移動

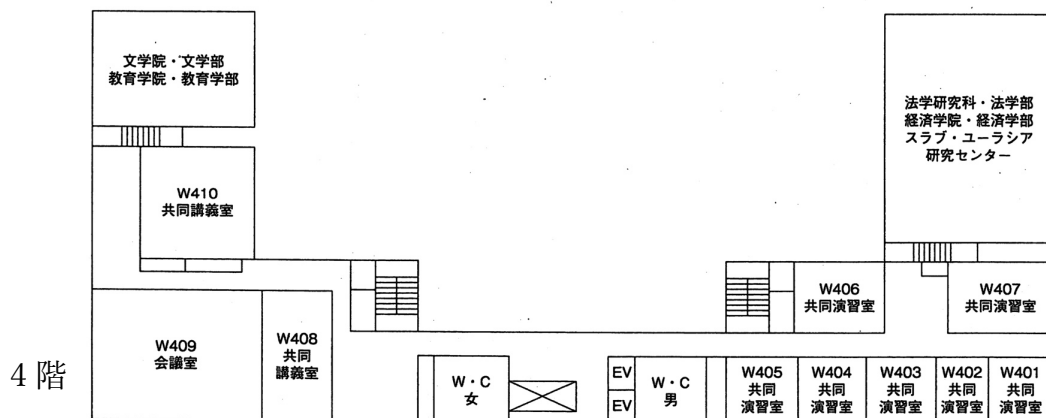
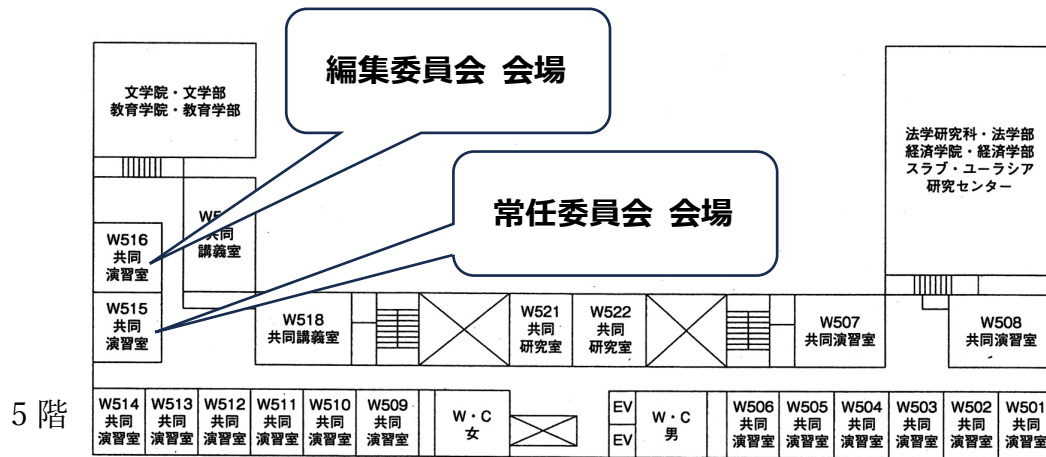
の背景を中国の政教関係を軸に分析する。そのうえで、新たな信者グループと在日本のキリスト教コミュニティの相互作用により起こり得る変化を検討する。

高橋沙奈美：ロシアによるウクライナ侵攻後、即時停戦を訴える聖職者のアピールに署名したロシア正教会の聖職者は全体の 1%に満たなかった。彼らは反体制的とみなされがちだが、彼らの反戦の理由は、政治的ではなくむしろ良心や信仰によって説明される。本発表ではインタビュー分析を通して、愛国を柱として国家権力を支える教会権力と、その教会組織を支える多民族的で「帝国的」な聖職者のアイデンティティとそのキリスト教信仰の、個別と普遍をめぐるねじれとパラレルの関係について検討する。

会場案内・会場配置図  
 人文・社会科学総合教育棟（W棟）1階・2階・3階



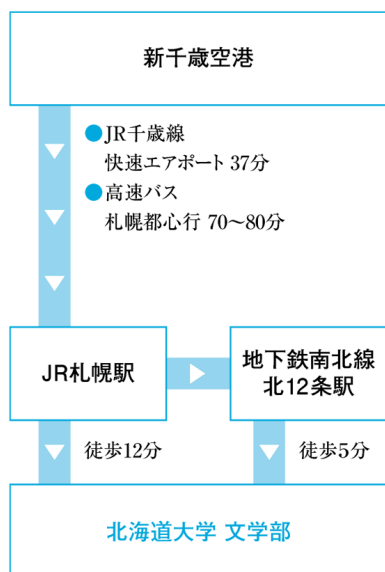
人文・社会科学総合教育棟（W棟）4階・5階





## 北海道大学札幌キャンパスへのアクセス

## Access



## 文学部周辺地図



※ 受付・会場は  
「人文・社会科学総合教育棟」  
(文学部のすぐ南の建物)です。

※ 昼食については、5月31日（土）6月1日（日）ともに学内の生協食堂をご利用いただけます。また、会場の建物すぐ近くに、学内コンビニ（セイコーマート）もご利用いただけます。